

東京財団研究報告書

日本人の安全保障に関する新構想

2004-2

菅原 出 東京財団リサーチ・フェロー

The Tokyo Foundation

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネート）することにより、広く国民や政策担当者に問いかけ、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「日本人の安全保障に関する新構想」（2003年7月～2004年1月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2004年7月

東京財団 研究推進部

目 次

プロローグ 「民営化された戦争」としてのイラク戦争	1
1.0 世界の戦争と傭兵	5
1.1 世界で2番目に古い職業「傭兵」	5
1.2 傭兵は悪か？	7
1.3 初期のPMC	9
1.4 まとめ	12
2.0 民間軍事・安全保障業界を解剖する	14
2.1 冷戦崩壊が新たなPMCに対する需要を生み出した	14
2.2 軍人に民間での活躍の場を与えたさまざまな要因	15
2.3 PMCの特色	16
2.4 PMCの4つのタイプ	17
2.5 まとめ	19
3.0 軍事・安全保障企業は世界で何をしているか	21
3.1 安全保障企業：PMCの先駆者、コントロール・リスクス社	21
3.2 軍事コンサルティング企業：米軍の別働隊、MPRI社	21
3.3 軍事コンサルティング企業：米大使館の警備まで担う英DSL	24
3.4 軍事コンサルティング企業：米ダイン・コープ社の麻薬戦争	26
3.5 軍事サポート企業：米軍に不可欠のパートナー、KBR社	27
3.6 軍事戦闘企業：アフリカの伝説、エグゼクティブ・アウトカムズ社	28
3.7 まとめ	31
4.0 PMCの問題点と将来の可能性	34
1 PMCが抱える問題とは？	34
2 法規制の欠如	35

4.3 戦争の民営化は効率的か？	36
4.4 PMCはコントロール下で活用	38
4.5 人道援助活動とPMC	40
4.6 国連平和維持活動とPMC	42
4.7 まとめ	47
5.0 脅かされる日本人の安全	50
5.1 確実に悪化する日本の治安	51
5.2 危険と隣り合わせの在外邦人	52
5.3 国際テロの脅威にさらされる日本	53
5.4 まとめ	55
6.0 自衛隊OBという「人財（ヒューマン・キャピタル）」を利用せよ	57
6.1 商業価値を見出される元軍人たち	57
6.2 リスク・マネージメントは経営者の責務	58
6.3 欧米型の安全保障コンサルティング企業を設立せよ	59
6.4 地方自治体の危機管理は自衛隊OBに任せよ	61
6.5 まとめ	62
参考文献	63
取材インタビュー	70

プロローグ 「民営化された戦争」としてのイラク戦争

2003年3月にアメリカが開始したイラク戦争は、最先端のハイテクを駆使した21世紀型の新しい戦争として知られている。確実にターゲットを一撃する精密誘導兵器や最前線の状況をネットワークで瞬時に司令部に送るハイテク機器の数々が、テレビの映像を通じて全世界のお茶の間に届けられたのは記憶に新しい。

しかしその一方でこの戦争は、「最初の民営化された戦争」として一部の専門家やメディアの関心を引いた。この戦争の準備や遂行段階ではおよそ20,000人の民間人が戦争遂行に不可欠な任務に加わっていたと言われ、それは連合軍の兵士たちの居住地の運営や食事の供給といったサービスにとどまらず、例えばB-2ステルス爆撃機やF-117ステルス戦闘機や無人探索機「グローバル・ホーク」を含む米軍兵器システムの30%近くのメンテナンス業務であったり、コンピューターや通信システムの操作といった前線での仕事も含まれていた。また元軍人の民間契約者たちがカタールの米軍基地の警備やクウェートのドーハ基地における米兵たちの訓練、それにイラクに侵攻する米軍の兵站部門も担っていたのである。米軍の後方業務にはこのような民間の業者が多数参加しており、今や民間企業なしに米軍は戦争を出来ないほどに「戦争の民営化」は進んでいる¹。

またフセイン政権崩壊後のイラクにも、驚くほど多くの民間の契約者たちが治安維持やイラク新政府の組織造りに携わっている。例えば南アフリカのエリニーズ・インターナショナル社は連合軍暫定当局(CPA)から、イラクの140ヶ所の石油関連施設を警備する仕事を3,950万ドルで請け負い、6,500人のイラク人たちを石油パイプラインや精製施設、水道や電力施設の警備のために訓練している²。またイギリスのグローバル・リスク・ストラテジー社は、イラクの石油パイプラインや要人警護、国連施設の警備のために500名近い平和維持活動の経験のあるフィジーの元軍人たちをイラクに送り込んでいる³、2004年1月には、約500人の元インド陸軍の軍人たちが、米陸軍のために働くクウェートの企業にリクルートされ、治安要員としてイラクに派遣されることが明らかになった。米政府はインドのバジパイ政権に対して平和維持部隊をイラクに派遣するよう要請していたが、インド側は事実上この要請を断っていただけに、このインド元軍人たちのイラク入りは関係者の注

目を集めた。

復興事業に取り組む民間企業も自前で安全を確保しており、イラクの電力システムや水道供給などの基幹産業の復旧事業を請け負った米ベクテル社は、自社の社員や施設の警備、それに治安情報収集のためにイギリスのオリーブ・セキュリティ社と契約し、100名を超える英陸軍特殊部隊SAS（特別空挺連隊）の元隊員たちを雇っている⁴。

さらに新生イラク軍創設に向けて4,800万ドルの契約の下、イラク人たちに軍事訓練を施しているのは、アメリカのビネル社やMPRI社といった民間企業だし、イラク人警察官たちの訓練を請け負っているのはダイン・コープ社という別の米企業だ⁵。

こうして見てみると、正規軍人の増員を押さえない米政府の思惑と各国からの増援が思うように進まないという状況の中で、そのギャップを埋めるために「民間人」が世界中から借り出されている構図がよくわかる。米軍としても、他国の軍隊に加えてそうした民間の元軍人たちに施設の警備やイラク人の訓練などを任せれば、自分たちは反米ゲリラ勢力の掃討作戦に専念できるため、こうした動きを歓迎しているように見える。

このように民間セクターは今や戦争、占領や治安維持活動といった伝統的に国の軍隊だけが担当していた業務に深く参入している。「戦争の民営化」はわれわれの想像をはるかに上回るスピードで進められているのである。戦場におけるこうした民間契約者の割合は、1991年の湾岸戦争時には戦場にいる全軍人の100人に1人程度であったのが、今回のイラク戦争では実に10人に1人という割合にまで膨れ上がっている。現在イラクでは安全保障・警備要員だけでも民間契約者の数は10,000人とも20,000人とも言われており（正確な数は不明）、9,900人という米軍に次ぐ兵力をイラクに投入しているイギリスをも上回っているため、「ブッシュ政権にとってもっとも信頼できる有志連合は民間の軍事・安全保障企業だ」というジョークもあるほどである⁶。

このように世界の戦地、紛争地、危険地域には、プライベート・ミリタリー・カンパニー（PMC）と呼ばれる軍事・安全保障企業が、密かに「その道のプロたち」を送り込むビジネスを展開している。PMCとはつまり、戦争に関連するさまざま

なサービスを提供するビジネス組織であり、通常、軍事的な特殊技能や戦闘技術、戦略的な計画能力、情報収集能力、リスク・マネージメントやアセスメント能力、危機管理能力、戦地・紛争地・危険地域における事業の様々な支援・訓練・技能を提供する企業組織のことである¹。

世界でこのような「戦争の民営化」が進められている背景は何なのか。そしてこの民間の軍事・安全保障企業は、世界の安全保障環境にどのような影響を与えているのか。

本稿の第1章では、古代から存在する傭兵から今日のPMCまでの歴史的系譜を辿り、第2章ではプライベート・ミリタリー・カンパニー（PMC）と呼ばれる民間の軍事・安全保障企業が誕生した構造的背景を分析し、PMCをいくつかのタイプに分類しながらこのユニークな業界を概観する。そして第3章ではPMCの活動を具体的なケーススタディを通じて紹介し、第4章ではPMCの問題点を指摘すると共に、今後の可能性についても展望してみたい。そして第5章以降では21世紀の新しい安全保障環境において、日本人が民間の力を活用しながら安全保障を向上させる道を探っていく。第5章では日本人が現在国内外で直面している危険や脅威を分析し、第6章では国際的なPMCの登場を踏まえて、日本人の安全保障を向上させるために民間でどんなことができるのか、いくつかの具体的な可能性を探ってみたい。

¹ Marc von Boemcken, *The Business of War*, Peace & Conflict Monitor, 15 December 2003, (http://www.monitor.upeace.org/innerpg.cfm?id_article=121)

² 'Extra guards for Iraq oil sites', The Australian Brisbane Courier, 19 August 2003.

³ Malakai Veisamasama. 'Fijian ex-peacekeepers to boost security in Iraq', Reuters, 5 September 2003.

⁴ Joh Ashworth. 'Ex-SAS protect firms in Iraq'. The Times, 21 July 2003

⁵ Jim Vallette and Pratap Chatterjee. *Guarding the Oil Underworld in Iraq*, CorpWatch, 5 September 2003

⁶ Ian Traynor. *The privatisation of war*, The Guardian, 10 December 2003

⁷ P. W. Siger. *Corporate Warriors, The Rise of the Privatized Military Industry*. (Cornell University Press, New York, 2003) p. 8

1.0 世界の戦争と傭兵

1.1 世界で2番目に古い職業「傭兵」

「民間」と「軍人」という言葉から誰もが思い浮かべるのが、いわゆる「傭兵」の存在であろう。本稿で扱うPMC（民間の軍事・安全保障企業）は、「血に飢えた野蛮人」「人殺しのために世界中を渡り歩く社会の害虫」という一般の人が思い浮かべる傭兵のイメージとはずいぶんと異なっているのだが（ちなみに現存する「傭兵」自体の実像も、こうした「イメージ」とは大きくかけ離れている⁸⁾）、PMCの発展は傭兵の歴史を抜きにしては語れない。そこでまず簡単に傭兵の歴史を振り返ってみよう。

「売春が世界最古の職業ならば、俺たち傭兵は世界で2番目に古い職業だ」と20世紀のある傭兵が述べたように、傭兵稼業は売春と共に古代オリエントの時代からすでに存在した職業だと言われている。古代オリエント諸国は、一部を除いて常備軍を持たずに有事の際には各地からの強制徴募兵と傭兵で軍を編成していたという。

古代ギリシャ都市国家の軍隊は、市民軍が中核ではあったが、補強のために外部の傭兵を雇うのはごく普通の習慣として行われており、アテネはクレタ諸島やバレアレス群島から多数の傭兵を雇い入れたことが記録されているし、クセノフォンの有名な一万人のギリシャ人部隊も、ペルシャの王子キュロスに雇われた傭兵だった。

古代ギリシャ軍同様にローマ軍もまた「市民」がその中核となっていたが、カルタゴ軍がゴール人、スペイン人、混血ギリシャ人やアフリカ人などの傭兵軍で成り立っていたことは有名だし、ローマ軍にしても射手や騎兵などの専門職には、金で雇われた傭兵が含まれていた。やがてローマの支配地域が拡大し、ローマ市民の間での貧富の差が増大するようになると、思うように市民の間から兵が集まらなくなり、やがてローマは帝国外の民であるゲルマン人の傭兵に依存するようになる。そして軍隊内でゲルマン人傭兵の力が増大し、西ローマ帝国は近衛連隊司令官を勤めたゲルマン人により滅亡させられている⁹⁾。

中世の封建社会では、職業軍人としての騎士が現れるが、騎士たちは封建正規軍に属する傍らで傭兵騎士としてアルバイトをする者も多かった。こうして騎士傭兵市場が誕生すると、封建君主たちにとり、封建正規軍を使うより傭兵を雇った方が

経済的に効率のよい場合が多くなり、この市場は成長していったという。この流れを受けてルネッサンス期のイタリア傭兵部隊、14世紀に無敵の強さを誇ったスイスの長槍傭兵部隊、そしてそのスイス傭兵部隊を倒したドイツの傭兵部隊ランツクネヒトなど、中世の時代、世界の戦場の主役をつとめたのはこうした傭兵たちだった¹⁰。

16世紀になると近代的私企業が軍事力を常備する民間軍事企業の大先駆的な存在が登場する。オランダの東インド会社やイギリスの東インド会社がそれである。こうした国策企業は、香料や金、銀などの東西貿易を独占して東アジアにおけるビジネス・ネットワークを築いたのだが、彼らのビジネスを裏で支えたのは、他でもない軍事力だった。オランダ東インド会社は3000隻の船を擁する大会社だったが、傭兵からなる独自の民兵組織を持つことで、その莫大な利権を守っていた。イギリスの東インド会社はイギリス、ドイツ、スイスの傭兵を雇い、1782年の時点で10万人の軍を擁し、それは当時の英国軍より巨大な軍隊だった。またオランダの東インド会社も主に日本とドイツの傭兵からなる軍隊を保有していた。戦国時代の激闘で鍛え上げられた日本人傭兵は東南アジアの市場をかけて激突するスペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスにとって喉から手が出るほど欲しい存在で、1621年に徳川幕府が日本人傭兵の渡航を禁止するまで、無数の山田長政たちが東南アジアのいたるところで活躍したと言われている¹¹。

アメリカの独立戦争でもアメリカの英雄ジョージ・ワシントンがドイツの傭兵を雇い、彼の軍隊を訓練し、戦闘を指揮させていたとの記録がある。このドイツの傭兵たちは英軍が雇った別のドイツ傭兵と戦ったというから、皮肉なものである。1815年の有名なワーテルローの戦いでも、ナポレオンの強力な70万人の軍隊のうち、実に50%以上が外国の傭兵で成り立っていた。対するウェリントンの群は、60,000人の軍のうち40,000人が外国の傭兵だ。その主力はドイツ外人部隊やイギリスの傭兵たちだった¹²。

第二次世界大戦で活躍した傭兵としては、ビルマ、インドシナ、タイ、中国の上空で圧倒的な日本軍航空部隊を相手にして戦い、初戦の敗戦で意気消沈していた連合国民に勇気を与えたクレア・リー・シエンノート率いるアメリカ義勇軍、通称「空飛ぶ猛虎部隊（フライングタイガース）」が有名だ。アメリカ義勇軍は陸軍、海軍、海兵隊などから応募者を募って組織されたが、正規の軍系統には属さずに直接

蒋介石軍を助けて戦ったいわゆる傭兵部隊だった。アメリカ義勇軍は、アメリカの参戦前、つまりまだ同国が中立を保っていた時から、政府の了解の下で中国の蒋介石軍に支援を行っており、アメリカはこの頃から「公では行えないが政府にとって望ましいことを、民間を使って行う」という手法を取り入れていたと言える。シエンノートは大戦後、蒋介石を支援し続けるため、国民党の管轄下に民間空輸会社（CAT）という名の民間航空会社を立ち上げたが、これは現在のPMCの走りとも言える会社だ。CATはアメリカの中央情報局（CIA）の支援を受け、反中国共産党活動など平時における隠密作戦の一翼を担うようになり、朝鮮戦争やベトナム戦争でもアメリカの軍事作戦に深くかかわった。このように本来は政府として行動を起こすのがもっとも国の利益にかなうのだが、法律や国内世論などの理由から公然とは行動に踏み切れない場合に、「裏技」として傭兵や民間企業が使われたのである¹³。この要素は今日のPMCにも通じるものがある。

ベトナム戦争でアメリカは中国、ラオス、韓国、フィリピン、カンボジアから多数の傭兵を雇ったし、兵士を運ぶ軍事ヘリコプターは民間企業エア・アメリカ社が提供したものだった。実際この頃にはアメリカ軍の後方業務として民間の軍事サポート企業がすでに登場しはじめていた。米軍基地の運営や清掃、洗濯、衛生施設の設定や防衛工事などの仕事は、民間のパシフィック・アーキテクト・アンド・エンジニアーズ（PAE）社が行っていたというから、この頃からすでに、ロジスティクスの分野や例えばフォークリフトの操縦だとか航空機のメカニックなどの非軍事分野は民間でもできるという認識が軍の中でもできていたのだろう。民間にバックアップをやらせることで、軍人たちは本業中の本業である戦闘に専念することができたのである¹⁴。

1.2 傭兵は悪か？

このように古代から現代に至る長い歴史の中で傭兵は常に存在し、しかも第二次世界大戦の頃までは、傭兵を雇うこと自体は戦時におけるごく普通の行為として受け入れられていた。その証拠にそれまでは傭兵を取り締まろうという動きは見られなかったのである。傭兵取り締りに関する最初の国際的な動きは、1949年に国連のジュネーブ協定が、傭兵を戦争捕虜の保護規定から除外したことである。1977年に

は最初の追加議定書が採択されたが、この中で記されている「傭兵」の定義が今日でももっとも権威のある法的な定義だと言われている。それによると「傭兵」とは、

1. 武装戦闘で闘うという特定の目的のために、紛争地域または外国でリクルートされた者であり、
2. 実際に直接敵対行動に参加したものであり、
3. その敵対行動には本質的に個人の利益を動機として参加しており、実際、紛争当事国（もしくは勢力）から、その軍隊に属する同等レベルの戦闘員が約束されている報酬より法外に高い物質的報酬を約束されて参加しており、
4. 紛争当事国（もしくは勢力）と同じ国籍でもなければ、彼らの紛争地に住んでいる者でもなく、
5. 紛争当事国（もしくは勢力）の軍隊のメンバーでもなく、
6. 紛争当事者ではない第三国の軍隊のメンバーでその公式な業務としてその紛争地に派遣された者ではない、ものである¹⁵。

冷戦時代に突入すると、傭兵問題はソ連共産主義陣営による対西側批判の一つとして利用されるようになり、イデオロギー色を帯びるようになる。特に戦後、西欧の植民地から脱して独立したアフリカ諸国の中には、ソ連の影響を受けて共産化する国も出てきた。独立を許しても大陸に眠る鉱物資源や石油などの権益を保護したい欧米西側諸国や多国籍企業は、アフリカ諸国の共産化を防ぐため、しばしば傭兵を投入した。フレデリック・フォーサイスの「戦争の犬たち」の世界である。これに対してソ連側は傭兵を西欧植民地主義の残党として糾弾し、この頃から傭兵が「帝国主義」や「植民地主義」と結びつきネガティブなイメージでとらえられるようになっていった¹⁶。

国連は一貫して傭兵を取り締まる姿勢を見せており、1989年に185ヶ国が出席する総会で「傭兵の徴募、使用、財政支援及び訓練を禁止する国際協定」が可決された。この協定は国家が「諸民族の剥奪できない権利である自決権の正当な行使を妨げる目的」で傭兵部隊を利用してはならないとしたが、現在までにわずか21ヶ国しか批准していない。また97年3月には、国連人権委員会に報告書を提出した特別責任者バレストロス氏も、「傭兵の使用が民族自決権を犯すものである」と結論付けた¹⁷。ただしバレストロス氏はここでも、「傭兵」の定義を1977年のジュネー

ブ協定に求めた。しかし「武装戦闘で闘うためという特定の目的のために徴用され」、「基本的に個人の利益のため」に「実際の敵対行動に参加」しているというこの傭兵の定義は、現代の傭兵であるPMCにはほとんど該当しない。なぜならPMCは必ずしも「武装戦闘で闘うために」徴用されるわけでもなければ、近代的な企業組織をとっているため「本質的に個人の利益のため」ではない。またほとんどのPMCは「実際の敵対行動に参加」はしないからである。

「あなたたちは傭兵だ」と非難されると、PMCはたいていジュネーブ協定を持ち出してきて、「我々は傭兵ではない」と主張する。この場合PMC側が正しい。現存の国際法ではPMCを取り締まる規定は存在しないし、多くの場合国内法でも規制はほとんどされていない。このためいくら一部の人が感情的にPMCを「悪だ」と言っても、それを「悪」と断ずる法的根拠はないのが実情である。

1.3 初期のPMC

PMCは冷戦後に急速に成長しているが、その「走り」とも言える存在は冷戦時代にすでに誕生している。初期のPMCの代表としてビネル (Vinnell) 社というアメリカの企業を見てみよう。この無名の会社の創業は1931年となっているから、この業界の中では老舗の一つである。同社はもともとロサンジェルス州周辺を拠点とした建設会社で、初期の成長はロサンジェルスの無料高速道路フリーウェイの建設やグランド・クーリー・ダムそれにドジャーズ・スタジアムの建設によるものと言われている。その後の歴史は不明なところが多いのだが、第二次世界大戦末期にはすでに軍事ビジネスに乗り出しており、北京の共産主義体制に追われた蒋介石軍に武器を提供したり、燃料を供給してその反共活動を支えたと言われている。

また同社は、沖縄、台湾、タイ、南ベトナムやパキスタンの空軍基地建設にかかわり、この頃から米軍と密接になっていた。1960年代にはCIAのケース・オフィサーがビネル社の社員を装ってアフリカや中東で活動をしていたことが報告されており、ベトナム戦争には5,000人のビネル社員が米軍と共に戦争に参加していたことが記録されているので、この頃から軍やCIAと緊密に連携していたのは間違いない¹⁸。

そして1975年にビネル社は米国防総省の委託を受けてサウジアラビア政府との

間で、サウジ国家防衛隊(SANG)を訓練する契約を結んだ。SANG はサウド王家を守り、サウジの油田を警備することを主たる任務としている軍隊である。7,700 万ドルといわれたこの契約の下、ビネル社はベトナム戦争から帰ったばかりの約 1,000 人の元米特殊部隊員をサウジに送り、26,000 人の SANG 隊員の訓練にあてた。これは「アメリカがサウジの安価な石油を確保し、代わりにアメリカがサウド王家を軍事的に支える」という両国のギブ・アンド・テイクを具体的に裏付ける戦略的なディールだった¹⁹。サウジの軍隊をアメリカの私企業が訓練するというこの契約は米議会でも論議を呼び、親イスラエル派の議員の中には同契約に反対するものもいたが、結局この契約は締結され、ビネル社はその後 26,000 人の SANG を 70,000 人の強力な軍隊に作り上げるのに貢献した。同社は SANG を「訓練する」というだけの契約を結んでいたのだが、1979 年に反乱軍がメッカのグランド・モスクを占拠してサウジ体制に動揺を与えた時、ビネルの契約者たちがサウジ軍の展開する軍事作戦の調整に暗躍していたことが報告されており、「訓練」以上のことをしていたとの噂は絶えない。

こうした背景からビネルは反サウド王家の勢力からは敵視されており、1995 年 11 月それに 2003 年 5 月にリヤドで起きたアル・カイダのものと見られる爆弾テロ事件では、ビネル社の契約者も多数被害を受けており、同社はアメリカによるサウジ支援の象徴的存在と見られている。このビネル社とサウジ政府の契約は今日に至るまで継続しており、米・サウジ関係を裏で支える役割を果たしている²⁰。

このビネル社の契約は、第二次大戦中に中国を助けたシエンノートの民間空輸会社 (CAT) のそれと同様、「政府が公然とできないことを民間企業が肩代わりして行っている」わけであり、米外交政策の延長線的な性格が強い。歴史的に「傭兵」は政治的に敏感な秘密工作や特殊作戦など政府が自国の軍隊を使えない時の最後の手段として機能してきたが、PMC も同様に政府のカバーとして動くことがあると言える。

もう一つ、冷戦時代に生まれた PMC の先駆者的な存在は、日本でも有名なイギリスのリスク・コンサルティング企業コントロール・リスクス社である。同社は 1975 年に創業し、現在では 130 ヶ国で 5,300 以上のクライアント（その中には米「フォーチュン」誌トップ 100 社中の 86 社が含まれる）を抱えるリスク・コンサルタン

トの世界最大手である。同社はイギリス陸軍の特殊部隊「特殊空挺連隊」(SAS)に所属していた二人の将校によって設立され、イギリス、アメリカの軍、情報機関、警察や政府機関出身者、学者、弁護士、会計士、ジャーナリストなど幅広いバックグラウンドのスタッフからなり、政治・安全リスクのコンサルティング、各種調査業務から危機管理サービスなど総合的なリスク・コンサルティング・サービスを提供している²¹。

同社はもともとイギリスの世界的な保険引受組織であるロイズ保険協会との関係が密で、ロイズ仲立人の老舗ホッグ・ロビンソン社が安全保障会社KMSと協力して設立した企業である。ロイズは当時、誘拐事件の続発を受けて新たに身代金支払いに対する保険という新事業に参入していたが、保険契約者が身代金の請求に対し限度額を超えた支払いを行わないように防止するため、誘拐犯の請求する身代金の限度額をチェックし、しかも最終の支払い額を一セントでも減らすため、「誘拐交渉人」もしくは「人質解放交渉人」という特別なコンサルタントを必要とした。この役割を担って登場したのがコントロール・リスクス社であり、ロイズの身代金保険に加入すると自動的にコントロール・リスクス社による誘拐交渉コンサルティング・サービスが提供されるシステムができ上がった²²。コントロール・リスクス社はこの誘拐交渉の分野で他の追随を許さない圧倒的な経験と実績を物にし、これを手始めに上述したようなさまざまな分野へと活動の幅を広げていった。

SAS出身で誘拐交渉人になったマーク・ブレスは、「SASで受けた訓練や実際の工作で学んだ軍事上の諸原則は後年、誘拐ギャングがつくり出す一連の問題を処理する際に役立つ知識をあたえてくれた。(中略)都市部や農村部におけるさまざまな犯罪者の過去歴やパターンを研究してきたし、彼らの犯罪動機や能力について相当の知識をえた」と述べ、「こうした陸軍での作業が、誘拐ギャングのライフスタイルを理解するのにひどく役立った」と記している²³。

このように冷戦時代には、サウジの軍事支援という政府が公然とは行えない政治的に敏感な問題に対して政府の役割を肩代わりして行うビネル社や、軍人たちの持つ知識や技能を人質解放交渉という意外な分野で役立てたコントロール・リスクス社のような現代のPMCの先駆的な存在が誕生していた。しかしこうした初期の頃のPMCはまだ秘密性が高く、ほとんど公には知られることのない、陰の仕事人

的な存在に留まっていた。こうした状況に変化が訪れるには、冷戦という一つの時代が終わるのを待たねばならなかった。

1.4 まとめ

「傭兵」は古代から現代に至るまで常に存在しており、第二次世界大戦の頃までは一般に受け入れられた存在だった。現代のPMCは「傭兵」の定義には当てはまらないが、「政府が公然とはできないことを肩代わりして行う」行動パターンなどは共通しており、「傭兵」の現代版とみることもできる。冷戦時にはそんな現代版傭兵のビネル社や、軍人の持つ特殊技能をユニークな形で活かしてコンサルティング業務をはじめたコントロール・リスクス社など、PMCの原型がすでに登場していた。

8 高部正樹著『傭兵の誇り』（小学館、2001年）

9 菊地良生著「傭兵の二千年史」（講談社現代新書、2002年）pp. 14-35

10 *ibid.* pp. 38 – 110

11 *ibid.* pp. 170 - 171 and Singer, 2003, pp. 34 – 37

12 James R. Davis. *Fortune's Warriors, Private Armies and the New World Order*. (Douglas & McIntyre, Tronto, 2000) pp. 37-38

13 吉田一彦著「シエンノートとフライング・タイガース」（徳間書店、1991年）

14 Harry Ed Soyster とのインタビュー、2003年12月3日

15 *Private Military Companies: Options for Regulation*, ordered by the House of Commons to be printed 12th February 2002

16 Davis, 2000, pp. 48-49

17 旦祐介「国際介入・主権・「民営化」アフリカの“契約部隊”をめぐる」Human Security. No. 2, 1997, pp. 263 – 274

18 William D. Hartung. *Bombings Bring U.S. Executive Mercenaries into the Light*, Los Angeles Times, May 16 2003.

¹⁹ Dan Briody. *The Iron Triangle, Inside the Secret World of the Carlyle Group*. (John Wiley & Sons, New Jersey, 2003) pp. 60-80

²⁰ Suraya Dadoo. *Private Armies, Public Wars*. Peacework, October 2003
(<http://www.afsc.org/pwork/0310/031009.htm>)

²¹ Control Risks Group. *RiskMap 2004*, pp. 162-163

²² マーク・ブレス&ロバート・ロウ著、新庄哲夫訳「キッドナップ・ビジネス」(新潮社、1987年) pp. 18-20 及びR・クラッターバック著、新田勇他訳「誘拐・ハイジャック・企業恐喝」(読売新聞社、1988年) pp. 350-351

²³ ブレス&ロウ、1987、pp. 22-23

2.0 民間軍事・安全保障業界を解剖する

2.1 冷戦崩壊が新たなPMCに対する需要を生み出した

この時代に軍事・安全保障業界が急成長した背景には、冷戦が終結したことによる国際安全保障環境の大きな変化がある。半世紀以上にわたって文字通り世界を二分していた米ソ対立の終焉が意味したものは、「力の空白」による不安定とある種の秩序の崩壊だった。冷戦中、米ソは競うように世界各地に介入し、お互いに対立する勢力を支援してきた。しかし米ソがバックにいて力の均衡を保っていたために抑制されていた対立や争いが、冷戦秩序の崩壊を受けて表面化し、民族紛争などの内戦が多発する結果となった。そこでそれまでは大国の支援があったから鎮圧することのできた反政府活動を抑えることができなくなって内戦に陥いる国が出たり、不安定化を望まぬ超大国によって抑制されていた独立への願望が爆発して独立運動が激化する国が出るなど、対立・紛争が世界中で増加したのである。反政府活動を鎮圧したい小国は、もはや大国の支援を受けられなくなったため、代わりにPMCに助けを求めるようになった。また独立を希望する勢力も、正規軍を倒すために外部の援助を請い、PMCを頼るようになった。

またこれは旧ソ連圏に属した中・東欧諸国に見られた現象だが、西側の軍事機構、特に北大西洋条約機構（NATO）に加盟するために、自国の軍隊を西側並に近代化する必要に迫られる国が出てきた。そうした国は当然NATO標準の軍隊へアップグレードするために必要な確な助言を必要とするようになり、ここでもまたイギリスやアメリカのPMCの活躍の場が出てきた²⁴。

さらに冷戦秩序の崩壊により、国際犯罪が増加したこともPMCに新たなスペースを切り開いた。東西の壁がなくなったことにより、新たなグローバル化の波が起り、資本や人の国境を越えた往来が激しくなったが、それに伴って国際的な組織犯罪もグローバル化を急速に進めたのである。東欧やロシア・マフィアの脅威が西側世界に広がったり、国際テロリストの脅威も増大し、民間企業やNGO、それに一般の民間人グループなどまでがPMCのクライアントになる時代となった。しかも東欧や旧ソ連邦の共和国が崩壊し、その武器庫から大量の武器が闇市場に流れたことで、犯罪者やテロリストに危険な武器が容易に入手可能な環境ができてしまい、

より安全保障上のリスクが高まったのである。つまり民間人の間で、より「安全」を求める声が高まったのだった²⁵。

2.2 軍人に民間での活躍の場を与えたさまざまな要因

このように冷戦体制崩壊による不安定化が、PMCに対する需要を増大させたのに対し、供給側でも変化が起きていた。冷戦の終結が世界中で軍隊の縮小化、ダウンサイジングを押し進め、1990年代には世界中の軍隊で600万人もの職が失われた。その結果、膨大な数の軍事的技能を身につけた個人が民間市場に流れ、民間の軍事・安全保障企業に吸収されていった。また新たに企業を設立する動きにも拍車がかかり、中には旧南アフリカ軍の32偵察大隊や旧ソ連軍のアルファ特殊部隊のようなエリート部隊が、部隊ごと軍から抜けて民間企業をつくった例も登場した。軍人だけでなく、旧KGBの職員の70%近くが民間のPMCで再雇用されたという記録もある²⁶。

このように民間市場に元軍人たちが大量に流れて、PMCがサービスを提供する準備が整う一方で、冷戦体制が崩壊したことで紛争やテロリストなどの脅威は増大し、こうしたPMCのサービスに対する需要は急上昇した。しかも本来は各地の紛争などを沈静化させるべき軍を送る役割を果たしていた大国が、もはや自国の国益に直接かわりがない地域に派兵することに消極的になっていった。つまり紛争の種を抱えた多くの小国に、大国からの軍事援助がなくなったことで「力の空白」が生じ、その「安全保障のギャップ」を埋めるべくPMCに対する需要が増大したわけである²⁷。もちろんこの「ギャップ」を埋めようとしたのはPMCだけでなく、テロリストまがいの武装勢力やいわゆる「ならず者国家」も同様だった。そこでテロリストやならず者国家の魔の手に小国が落ちてしまうことを防ぐためにも、アメリカやイギリスはむしろPMCを積極的に活用する道を選んだのであった。

アメリカのPMC大手MPRIの元バイス・プレジデントをつとめたエド・ソイスター氏は、冷戦後に小規模な紛争が続発し新たな脅威が登場したにもかかわらず、米陸軍は冷戦時の79万人から48万人へと大規模に人員が削減されたため、「実際に陸軍のマンパワーだけでは新しい事態に対応できなくなった」のだと証言している。そこでそれまでは非軍事の分野に限られていた民間の参入を、軍事分野であっ

でも直接戦闘と関係しない分野には認めざるを得なくなっていったのだという。「全盛期には陸軍 16 個師団あったのがいまではわずか 10 個師団しかない。全盛期にまかなえたこと全てを少ないマンパワーでこなすことはできない。しかも軍の任務は新たな脅威の登場と共に増えたのだから」と説明している²⁸。

民間の軍事・安全保障業界が成長した理由は他にもある。それは戦争自体が革命的とも言える大きな技術的進歩により変革していることである。先のイラク戦争でも見られたように、特にアメリカの戦争はさらに一段とハイテク化が進み、戦争遂行に際して洗練された軍事システムを動かす民間のスペシャリストの存在が不可欠になっている。情報通信関連などの高度な技術を取り扱う専門の民間人の助けなしに今やハイテク戦争の遂行は不可能とまで言われており、こうした軍事革命のトレンドを受けて、軍事技術の専門家集団としての PMC も活躍の場を広げることになった²⁹。こうしてさまざまな要因が重なり、PMC が大きく成長する環境が整ったのである。

2.3 PMC の特色

古代から存在する傭兵と違い、今日世界各地で見られる PMC はより洗練され、よく組織化されており、たいていの場合政府に登録され、政府の営業認可を受けもちろん税金も払ってビジネス活動をしている。たいていの PMC は他業種の企業との違いを最小限に抑えようと一般企業とまったく変わらないような企業形態を整え、それゆえことさらにメディアなどの注目を浴びて警戒されることを不思議にさえ思っている。PMC は他業種の企業と同様、自社のポジティブなイメージを作ろうと PR 活動につとめ、企業イメージを向上させてさらなる契約を獲得したいという動機が、従業員たちに世間が心配するやうないわゆる「傭兵」的な行動をとらせないと主張している。多くの PMC がホームページを持ち、彼らが提供するサービスを解説し、国際ビジネスのアクターとしての正統性を得ようと努めているのである³⁰。

イギリスの PMC 大手のサンドライン社は、近代的な PMC が伝統的な傭兵集団とどう違うのかを箇条書きで以下のように説明している。

1. PMC は企業アイデンティティを有する法人組織である
2. PMC は第 1 世界に本部をおき活動をしている

-
3. PMCは（会社として）定めている活動規範に従っている
 4. PMCは誰のために働くかそのクライアントに対して選択的である（誰のためにも働くわけではない）
 5. PMCの社員は第1世界の軍隊の基準で行動している
 6. PMCの行動原則はきわめて厳格に適用されている
 7. PMCは国内及び国際法の枠組の中で活動をしている
 8. PMCは喜んで法の下で規制されたいと思っている³¹

兵器生産に携わる伝統的な軍需企業と違い、PMCは主に情報通信やインテリジェンスを含むハイテク戦におけるサービスの提供、ロジスティクス分野での支援、戦場での軍事訓練や戦略企画などの軍事関連のサービス、つまり兵器などのハードではなく軍事的なソフトやノウハウを提供している点にその特徴がある。元軍人をリクルートして、反テロリスト活動や麻薬取締り活動にあたりせたり、武装した兵站支援サービスから平和維持活動、人道援助活動、地雷除去活動など実にさまざまなサービスを、外国政府や国際機関、国防関係省庁に対して提供している企業だと考えればいだろう³²。多くの場合、本社を構える国の政府や軍隊との結びつきが緊密であり、正規軍の補佐、支援、別働隊として機能している。一民間企業として、政府より何事も素早く行動できるし柔軟であるのもその特色と言える。

現在世界110ヶ国で少なくとも90社に及ぶこの種のPMCが操業中であることが確認されている。1994年以降、米国防総省は3,000億ドル以上に相当する3,061件の契約を12社の米PMCと結んでいる³³。

2.4 PMCの4つのタイプ

国際軍事・安全保障業界の理解を深めるために、この業界に所属する企業の扱う業務に応じて大きく4つのタイプに分類し、実際にどんな業務を行うどんな企業がこの世界で活動しているのかを見ていきたい。

まず大きな区分けとしては「安全保障」と「軍事」のカテゴリーに分けられる。「安全保障」分野は日本でいう「警備保障」の業務と一部重なってくる分野であり、「セキュリティ」に関するサービスを主に企業や政府のクライアント向けに提供している企業たちのグループを指している。この分野の企業は、元軍人たちによって

構成され、軍事の知識や技能を用いるのだが、実際の業務は軍事的な活動や軍事力を支援するような活動ではない。クライアント向けの各種調査業務であったり、危機管理プランニング、リスク評価分析や企業インテリジェンス・サービス等を主に行うが、トレーニング・サービスやボディーガード、保安用品の供給から保安技術のサポートまで含まれる。前述した英コントロール・リスク社はこのカテゴリーの代表例である。

もう一つの「軍事」のカテゴリーは、さらに①「軍事コンサルティング企業」と②「軍事サポート企業」そして③「軍事戦闘企業」の3種類に大別できる。①の「軍事コンサルティング企業」はさまざまなクライアントに対し軍事訓練、カウンター・テロリスト訓練、情報収集訓練、軍事技術研修、装備・兵器の提供や軍事的専門技術、戦略・戦術分析や助言を提供する企業群のことで、このグループに含まれる決定的な条件は、直接的な戦闘には加わらないという点である。戦闘をするか、しないかは大きな分かれ目といえる。代表企業は前述したビネル社、米MPRI社、米ダイソン・コープそれにイスラエルのレヴダン社などである。

②「軍事サポート企業」は軍事兵站、輸送、情報収集などのサポート、紛争地での医療、警備など、軍隊にとっての中核業務ではないためにアウトソーシングの対象となっている分野を担う企業群である。米ハリバートン社の子会社ケログ・ブラウン・アンド・ルート社などはこの分野の代表的企業だが、このカテゴリーには地雷除去などを行う企業や衛星・情報通信関連の企業も含まれる。

③「軍事戦闘企業」とは、軍事戦略の立案やアドバイスの提供から実際の戦闘行為までを含めたサービスを提供している企業で、このグループがもっとも議論を呼び起こし、「現代の傭兵」として非難の対象となり、「民間軍事企業」と聞くと多くの人がこのタイプの企業を思い起こすのだが、実際にこのタイプの企業は全体から見れば少数派であり、しかも最近はますます減少傾向にある。南アのエグゼクティブ・アウトカムズ社(EO)や英サンドライン社がこのグループの代表選手である。

①の「軍事コンサルティング企業」との決定的な違いは「戦闘行為」という一線を越えるか越えないかの違いである。実際の戦闘業務を請け負うということは、一民間企業としては企業の名声、社員の人命保障などさまざまな面から極めてリスクが高いことであり、この一線を越えているかいないかは大きな違いであると言える³⁴。

もちろん特定の企業が「コンサルティング」業務と「戦闘」業務を両方行うことは珍しくないし、厳密に言えばこうした分類をするのは困難である。そもそも「PMC」という呼び方自体もメディアや学者たちがその様に呼び出したため定着しつつあるが、何もその様な法的な根拠やステータスがあって呼んでいるわけではない。ただ普通の企業と同じような装いをしているが、その業務は明らかにかつては国家の軍隊が担っていたものであり、その様な業務を商業的に行っているユニークな企業が多数登場してきているので、彼らを便宜上「PMC」と呼び、それを前述したようにさらに細かく分類して分析しているのだという点をお断りしておく。そうすることでこの業界に対する理解が深まると確信するからである。

それでは次章ではいよいよ、こうした企業たちが地球上で実際にどんな活動を行っているのかを、具体的に見ていきたい。

2.5 まとめ

90年代にPMCがブームを向かえた背景には、冷戦が終結したことによる、新しい世界の安全保障環境の出現があった。冷戦時代の秩序が崩れたことによる内戦や民族紛争、国境紛争の続発。それにもかかわらず「平和の配当」を求める欧米では軍隊のダウンサイジングが行われ、大量の軍人たちが民間市場に流れた。実際冷戦後の世界には小規模紛争やテロ、国際犯罪のグローバル化など不安定な要素が増大したが、軍隊の規模は縮小し、正規軍はそうした新たな脅威に全て対応する能力がなくなった。そこで民間に流れた元軍人たちが、新たな安全保障上のニーズにこたえるべくPMCを設立したのである。危機管理やリスクコンサルティングの分野で企業のセキュリティ・ニーズにこたえる安全保障企業。軍事訓練や戦略アドバイスを売りにする軍事コンサルティング企業。軍の後方業務を肩代わりする軍事サポート企業。それに内戦の危機に陥った小国などに直接戦力を提供する軍事戦闘企業が、21世紀の安全保障環境で新たな活路を見出して登場したのである。

-
- ²⁴ Deborah Avant. *The Market for Force: Exploring the Privatization of Military Services*, prepared paper for discussion at the Council on Foreign Relations Study Group on the Arms Trade and the Transnationalization of the Defense Industry: Economic versus Security Drivers. (<http://www.cfr.org/public/armstrade/privmil.html>)
- ²⁵ Singer, 2003, pp. 49-51
- ²⁶ P. W. Singer. *Corporate Warriors: The Rise and Ramifications of the Privatized Military Industry*. (International Security, Vol. 26, No.3, Winter 2001/2002)
- ²⁷ Robert Mandel. *Armies without States, the Privatization of Security*. (Lynne Rienner Publishers, London, 2002) pp. 55-56
- ²⁸ Harry Ed Soyster とのインタビュー、2003年12月3日
- ²⁹ Singer, 2003, pp. 62-68 及び Jack Kelly. *Safety at a Price: Security is a booming, sophisticated, global business*, Post-Gazette National News, 13 February 2000,
- ³⁰ Mandel, 2002, pp. 9-10
- ³¹ Sandline International. *An Open Letter*, September 1998 (www.sandline.com)
- ³² Erin Solaro. *Army For Hire: Private Military Corporations*, The Seattle Post-Intelligencer, August 17, 2003
- ³³ Mafruza Khan. *Business of the Battlefield: The Role of Private Military Companies*. Corporate Research E-letter, No. 30, December 2002
- ³⁴ Davis, 2000, pp. 29-33 and Singer, 2003, pp. 88-100

3.0 軍事・安全保障企業は世界で何をしているか

3.1 安全保障企業：PMCの先駆者、コントロール・リスクス社

この章では実際に軍事・安全保障企業がどのような活動をしているのか。具体的に見ていきたい。まずは最初の 카테고리である「安全保障企業」である。これはクライアント向けに各種の調査業務を行ったり、安全保障・危機管理プランニング、リスク評価分析や企業インテリジェンス・サービス等、安全保障に関するさまざまなサービスを提供する企業のことである。通常、多くの軍人たちは、情報収集の方法やサバイバルの技能、戦略的な思考を身につけ、安全保障のための技能を軍隊の中で訓練されている。戦争や平和維持活動などの現場での経験と合わせると、彼らは安全保障コンサルタントとして完璧な適性を備えていると言える。

そんな適性を活かしてユニークなコンサルティングを行っている企業の一つが、前述した英コントロール・リスクス社である。すでに述べたように同社はロイズ保険と組んで人質解放交渉のコンサルティング業務で長い歴史を持つ。同社はこれ以外にも企業のリスク・セキュリティ戦略全般に関するコンサルティングを行っており、企業などの組織がその人員、情報、設備などの資産に対するさまざまなリスクをいかにして軽減できるかを助言したり、鉱山や建設現場、石油関連施設などに「安全保障コーディネーター」と呼ばれる警備要員を手配することなどを行っている。また企業が活動を行う国に関する政治リスクを分析したり、競争相手の背景を調査したりといった調査業務も手がけている³⁵。

同社には元軍人だけでなく、地域専門家の学者グループ、保険などのビジネスマンが集まっており、今では軍人色は薄く、ビジネス・コンサルティング企業としてその名声も確立されているので、最近ではPMCのカテゴリには含まれないこともあるが、「軍人たちの能力を商業的に活かす」道を切り開いた先駆者として、軍事・安全保障業界の歴史の中で重要な位置を占めているということができただろう。

3.2 軍事コンサルティング企業：米軍の別働隊、MPRI社

アメリカのMPRI社は、軍事コンサルティング業界の中でもっとも名前が知られ、評価の高い企業である。1987年に設立された同社は、冷戦後の軍事のアウトソ

ーシング、民営化の流れと共に成長していった企業の典型でもある。同社のウェブサイト³⁶によれば、「MPRIの使命は、最高のクオリティの教育、訓練、組織的な専門知識と世界中の指導者育成」であり、軍事訓練や戦術・ドクトリン開発、シミュレーションやウォーゲームの支援、装備の実地訓練、民主化移行支援、平和維持活動や人道支援、反テロリズムなど幅広い軍事サービスを提供している。同社の最大の特徴は米政府との緊密な関係であり、米陸軍の最高レベルの元高官たちを多数スタッフとして抱えているという強みを持っている。2000年7月以降は米大手防衛企業L-3コミュニケーションズ社の子会社となり、現在800名のMPRIの契約者たちが世界の現場で活躍している。クライアントから受ける具体的な仕事内容に応じて、その任務に適した人材を12,500人とも言われる陸軍出身者の膨大なデータベースを使って選抜し派遣している。

MPRIが最初に国際的な注目を浴びるようになったのは、90年代前半にバルカン半島で起きた戦争においてだった。1994年、MPRIは国連のセルビアへの経済制裁を監視するため、セルビアとボスニアとの国境沿いに45名の元軍人たちを派遣する契約を米務省と結んだ。ボスニアのセルビア人地域にセルビア本国から物資が運ばれているとの批判を受けた当時のミロシェビッチ・セルビア大統領が、「そんなことはない、だったら監視において自分たちで確かめればよい」と要求したことから発生した任務で、当初米陸軍に誰かを派遣するよう要請があったが、陸軍が断ったためMPRIにこの仕事が回ってきた。当初2週間だったこの任務は結局18ヶ月間、95年 Dayton 停戦合意の締結まで続けられた³⁷。

これに続いて94年、MPRIはユーゴスラビア連邦からの独立を宣言したばかりのクロアチアへ軍事アドバイザーとして赴いた。1994年3月、クロアチアの国防相が米国防総省に書簡を送り、MPRI社との間で「軍・民関係に関する訓練を受ける許可を求めた」とあるが、実態は「クロアチア軍を旧東側の“モスクワ・ベオグラード型軍隊”から、“西側のアメリカをモデルとした軍隊”へ再編する」のがその主たる目的だった³⁸。クロアチア政府とMPRIは同年9月に契約に調印し、12月には国務省がこの契約を認可した。そしてMPRIのメンバーが実際にクロアチアを訪れる数日前には、国防総省高官からブリーフィングがあり、その後もこのプロジェクトの進行状況は国防総省に逐一報告されたという³⁹。

このMPRIのビジネスが、米政府との緊密な調整の下でなされていたことから分かる通り、この契約は米政府の方針と合致していただけでなく、MPRIという民間企業が米政府に代わって行った軍事支援であった。米政府はクロアチアやボスニアの軍事能力を向上させることにより、セルビアとの勢力均衡を作りたいと思っていたのだが、1991年に国連が課したユーゴスラビアへの軍事制裁措置により、旧ユーゴ内のいかなる勢力に対しても、武器や軍事訓練、アドバイスなどを与えることが禁じられており、米政府は安全保障理事会でこの制裁案を承認していた。このためクロアチアやボスニアへの公然たる軍事支援ができなかったため、「国家が公然とはできないことを、民間を使って行う」という伝統的な手法をとってMPRIに仕事が回ったのである。

MPRIがクロアチアに到着した頃、同国の領土の約30%がセルビア軍の支配下にあったのだが、MPRIがクロアチア軍に協力し始めたのとほとんど時を同じくして、クロアチアが領土の奪回に次々と成功を始める。1995年5月にはザグレブの南西部を取り返し、続いて西スロヴェニアの一部も奪回した。そして1995年8月にはクラジナ地方を奪回するため、クロアチア軍は有名な「オペレーション・ストーム」を敢行した。この作戦はそれまでになく洗練された攻撃で、わずか1週間でセルビアの防衛を崩壊させ、クラジナ地方を取り返してしまった。この作戦は典型的なNATO式の軍事作戦だと言われ、MPRIが背後で糸を引いたのではないかとの憶測を広めた。当時国連のオブザーバーミッションでクラジナ地方を訪れていたイギリスの大佐は、「これは教科書通りの軍事作戦だ。もちろんユーゴ軍の教科書ではない。誰がこの計画を書いたにせよ、その人物は北米か西欧のNATO関連の軍事大学に行けばAのスコアをとるだろう」とコメントした⁴⁰。MPRIはこうした見方を真っ向から否定しているが、クロアチア軍の明らかな戦力の向上はMPRIの名声を高め、同社は続いてボスニアでも契約を取ることに成功した。

この契約はボスニア戦争の停戦協定である Dayton 合意で定められた「訓練と装備プログラム」を実施することであり、具体的にはボスニア軍が、定められた一定の軍事能力を備えるまで同軍に軍事訓練を施し、兵器の実地訓練を行うことだった。この時もアメリカの正規軍はNATOの「履行部隊」とそれに続く「安定化部隊」への参加が決まっていたため、「訓練と装備プログラム」で軍事訓練を行うことがで

きなかった。そこでここでも国軍に代わって民間企業が任務を引き受けたのである⁴¹。

このようにMPRIは米政府と緊密に協力し、米政府の方針に反する仕事は受けたくないし、さまざまな政治的理由で米軍が関与できない軍事支援などを請け負って、米政府の外交・軍事政策を側面から支援する役割を担っていると言えるであろう。

3.3 軍事コンサルティング企業：米大使館の警備まで担う英DSL

英特殊部隊「特殊空挺連隊」(SAS)のOB3人が立ち上げたディフェンス・システムズ・リミテッド社(DSL)は、途上国で活動する企業や政府機関に対して、軍事コンサルティング企業がどのような安全保障上の貢献をしているかを示すよい例を提供してくれる。DSLも軍事的技能をクライアントに提供するが戦闘には参加しない。訓練をし、装備を整え、助言はするが、戦いはしないタイプの企業である。現在は米ArmorGroup社の傘下に組み込まれており、より一層「コンサルタント」色を増している。

DSLが獲得した西側政府との最初の大きな契約は、米政府との間で、バーレーンの米大使館の安全保障を向上させるコンサルティング業務だった。当時の多くの大使館と同様、アメリカの大使館も2段階のセキュリティ・システムを整えていた。第1段階のセキュリティは大使館の建物への出入り口をコントロールする米海兵隊の警備兵で、第2段階は、建物の周りを囲む壁と正面ゲートを守る複数の海兵隊員の存在だった。この警備態勢を見たDSLのコンサルタントは、壁の外側に対するコントロールがまったくないのは大きな弱点だと気がついた。脅威がやってくるのはもちろん壁の外側からであり、そこに少しでも影響力を保持する必要があると、このコンサルタントは考えたのである。ところが米海兵隊員は、法律上米大使館の外側で活動することはできない。そこでDSLは、「第3の部隊」というコンセプトを思いついた。これは民間企業を雇って大使館の壁の外側をパトロールさせ、何か脅威が迫ったら壁の内側にいる海兵隊員に直ぐに伝えて警告を与えるというシステムである。こうしてDSLはネパールの特殊部隊グルカのOBたちを「第3の部隊」として雇うという新しいコンセプトを生み出した。このコンセプトは米政府だけでなく、他の政府の大使館警備にも採用され、DSLはこの後、数多くのコンサルティング契約を獲得したのだった⁴²。

DSLはまたコロンビアにおいてイギリスの石油会社ブリティッシュ・ペトロリアム社（BP）とセキュリティ・コンサルティングに関する契約を結んだが、これはメディアからさんざん叩かれることになった。コロンビアと言えばコカイン生産の一大拠点であり、麻薬戦争の最前線としてその治安の悪さは世界でも有数である。人権団体は同国で過去10年間で25,000人の市民が政治的な理由から殺害されたとし、誘拐されて行方不明になっている人の数も3,000名を超えると報告している。コロンビア政府の治安組織は、親政府派の武装民兵組織と手を結び、左翼ゲリラと泥沼の戦いを続けている。

BPは南半球で最大の油田と言われるカサナーレ地方の油田開発を手がけ、この国で最大の投資をしている企業だが、それだけに反政府勢力からは目の仇にされている。反政府ゲリラは当然、この同国最大のプロジェクトを妨害しようと画策し、BPの石油パイプラインへ定期的に攻撃を繰り返していたのだ⁴³。

BPとコロンビア政府はこのゲリラ攻撃から大事な石油施設を守るため、3,000名からなる大隊を組織して警備にあたらせることにした。が、悪名高い武装民兵と手を組み、弾圧と腐敗で有名なコロンビア軍は、一般市民に対して人権侵害を繰り返していると人権団体に糾弾された。こうした中でDSLは、BPの事業を守るために雇われたのである。DSLはコロンビアの治安機関に対してテロリスト対策の訓練を施したのだが、あるときBPの事業に反対する地元住民が何者かに殺害される事件が起きた。BPは反対デモに参加する住民の情報をコロンビアの治安機関に渡し、警察がDSL仕込みの手法でこの住民を殺害したのではないかと疑われたのである。真相は不明だが少なくともマスコミにとっては絶好の報道ネタであり、BPとDSLは猛烈なメディアバッシングを受けた⁴⁴。

このようにPMCがかかわる仕事はその性質上「紛争」「戦争」の現場で行われるため、「真相」に関して第三者からの評価が困難で、それゆえ責任の所在も明確にできない点は後に触れるようにPMCの大きな問題点の一つと言える。コロンビアはそうした真相解明が困難な国の一つであるが、この国にはDSL以外にも多くのPMCがかかわっている。続いては、アメリカ政府の反麻薬作戦に雇われている米PMCの活動を紹介しよう。

3.4 軍事コンサルティング企業：米ダイン・コープ社の麻薬戦争

「アメリカの軍隊の一部ではない部隊を持つのはとても便利なものだよ、明らかに。もし誰か殺害されたり、何か困ったことになっても、それは米軍の人ではありません、と言えるからね⁴⁵⁾」とマイルス・フレchette (Myles Frechette) 元駐コロンビア大使が本音をのぞかせたように、米政府にとってPMCはきわめて便利な存在である。米軍本体を動かすことなく、米政府が世界に介入することをPMCが可能にしているからである。ここでフレchette元大使が「便利な」存在と言ったのは、バージニアのレストンに本拠を構えるPMCダイン・コープ社のことである。同社は「インフォメーション・システム、インフォメーション・テクノロジー・アウトソーシングとテクニカル・サービス」の専門であると自社を売り込んでおり、一見すると普通のIT企業のように見える。しかし同社のほとんどの社員は元軍人であり、同社の収益の半分は国防総省との契約からきており、同省以外にも国務省、FBI、DEA (麻薬取締局)、国家麻薬政策オフィスなど30以上の政府関係省庁とビジネス関係にある。軍事の「技術とサービス」の提供を売り物に年間売上は18億ドルで未処理の契約の山は44億ドル、世界に23,000人の社員を有している。

1991年以來、ダイン・コープ社は国務省の国際麻薬法執行局と契約し、コロンビアの麻薬撲滅作戦の一部を請け負っている。米政府はコロンビア政府が進める麻薬撲滅作戦を全面支援しており、その中でダイン・コープはコロンビア警察や軍の訓練、空輸、偵察飛行、探索と救出、航空機のメンテナンスなどさまざまな任務を請け負っている。

米国務省はケシやコカの葉の栽培や不法麻薬の取引きを絶滅させることを目的に、コロンビア政府が麻薬密売組織を解体させ、コカインやヘロインの精製施設を破壊せしめ、合法的な薬品を不法なチャンネルに流させない能力を強化するのを援助している。具体的にコロンビア国家警察は国務省の国際麻薬法執行局の支援を受けて、ケシやコカの葉の栽培地を絶滅させるための空中散布を行っている。これに使われる薬品の空中散布用飛行機は国務省が提供したもので、この飛行機の操縦はダイン・コープ社の契約者が担い、同機をエスコートする武装ヘリコプターや「探索と救助」用ヘリコプターには、ダイン・コープの契約者とコロンビア国家警察の混成チームが乗り込んでいる。例えばパイロットや副操縦士、それに補助的な医療従事

者はダイン・コープの契約者で、機内に装備されたマシンガンを扱うのはコロンビアの警察官というようなチーム編成になる。こうした航空機やヘリコプターの整備やメンテナンス、訓練にもダイン・コープ社の社員があたり、アメリカ人以外にも現地のコロンビア人やペルー、グアテマラなどの軍出身者のパイロットが任務についている。また国務省はコロンビア軍に対して武装ヘリコプター「UH-1H」を提供し、同軍の反麻薬作戦に従事する3個大隊の能力強化に貢献しているが、ここでも25名のダイン・コープ社員が訓練やロジスティクス支援を行っており、現在総勢300名以上の同社社員がこのコロンビア麻薬戦争に参加している⁴⁶。

以上、MPRI、DSLとダイン・コープという欧米「軍事コンサルティング企業」の代表的な3社の活動を見てみた。次は「軍事サポート企業」の最大手KBR社を見ていく。

3.5 軍事サポート企業：米軍に不可欠のパートナー、KBR社

先のイラク戦争でも米軍基地の運営を任されたケロッグ・ブラウン・アンド・ルート（KBR）社は、チェイニー副大統領が2000年に副大統領候補になるまで最高経営者をつとめていたハリバートン社の子会社である。ハリバートン社の歴史は古く創立は1919年。それから今日まで内部成長と買収を重ねて大きくなっている。1962年にエンジニアリング及び建設の大手ブラウン・アンド・ルートを買収し、1998年には石油産業向けのプロジェクト・マネージメントや総合サービスを提供するドレッサー・インダストリーズ社を傘下に収めた。ドレッサーがそれ以前に石油精製と石油化学の大手M.W.ケロッグ社を買収していたため、ハリバートンは石油関連サービスとエンジニアリング・建設サービスでは世界有数の巨大企業に成長し、現在では世界100ヶ国以上で85,000人の社員を抱えている。

KBRはエネルギー産業の中流・下流部門のサービスと、政府や民間インフラ利用者向けのエンジニアリング及び建設サービスを行っている⁴⁷。その中の政府事業部が、主に米軍向けの軍事サポート・サービスを提供している。「軍事サポート・サービス」などと言うと聞こえはいいが、要は昔から戦場に必ず存在した「従軍商人」の現代版だと思えばいい。建設、地雷排除、トイレ掘りなど軍隊のためにさまざまな仕事を請け負う「何でも屋」である。そうした「従軍商人」のブラウン・アンド・

ルート社が米軍から最初の軍事契約をとったのは 1940 年のことで、この時は米政府向けに Corpus Christi の海軍基地を建設した。1960 年代にはベトナムで道路や滑走路、港や空軍基地を米軍支配下の地域につくり、1990 年代には米軍のハイチ、ソマリア、バルカンでの作戦でロジスティクス支援を行った。この冷戦終結の頃から「民営化」の動きがさらに強まり、1992 年以降 KBR の軍事サポートビジネスは急拡大した。特に 95 年以降バルカン地域へかかわる米軍のサポートを請け負ったことから同社の収益は 25 億ドルに達した。サービス内容も兵士たちの賄い作り、洗濯、移動、住居、その他の管理業務など幅広く、しかも KBR の社員たちはほとんどが米軍出身者だから米軍という組織がどのように動いているかを熟知し、米兵たちが何を望んでいるかもよくわかっている。水道、電気や下水システム完備はもちろんのこと、兵士のベッドメイクから暑い日のアイスクリームの調達まで何でもこなすこのビジネス集団は、この頃から米軍にはなくてはならない存在になっていた。

さらに 911 テロ以降の「対テロ戦争」は、KBR 社に莫大なビジネスチャンスを提供した。何と KBR は、米陸軍及び海軍との間で、調理や建設、電力発電、燃料輸送などのサービスを提供するロジスティクス供給者としての独占的な契約を結ぶことに成功したのである。しかも契約期間は 9 年間。キューバ・グアンタナモ湾にあるテロリスト収容所の建設からウズベキスタンに駐留する米軍の世話まで、すでに対テロ戦争は KBR にビッグビジネスを運んでいるが、今後進行するであろう米軍の対テロ戦に向けた大転換とそれに伴う世界的な米軍基地の再編は、新たな基地建設のラッシュを呼び、KBR に途方もないビジネスチャンスを提供することは間違いない⁴⁸。

3.6 軍事戦闘企業：アフリカの伝説、エグゼクティブ・アウトカムズ社

PMC の中でもっとも議論や批判の材料となるのが、「軍事戦闘企業」の存在である。このタイプの企業はとかくマスメディア等の集中放火を浴びることが多いため、「PMC＝軍事戦闘企業」とのイメージが一般には強く流布されているが、これまで見てきた通り、これは多種多様な PMC の活動の一側面に過ぎない。このタイプの PMC の代表格は、何と云っても南アフリカのエグゼクティブ・アウトカムズ社

(EO) であろう。

EOは1989年に有能で経験豊富な軍人を派遣することにより、地域の安全保障や安定に寄与する軍事専門技能を販売する民間の安全保障グループとして、イギリスと南アの両国に登録された。EOはストラテジック・リソーシーズ・コーポレーション(SRC)という持株会社の傘下にある20社以上の企業の一つで、SRCグループには石油会社、鉱山会社、航空機サービス会社、民間警備会社などがあり、EOはコンサルティング企業となっているが、具体的に提供するサービスは、武装戦闘、戦闘戦略、極秘軍事訓練、特殊作戦、飛行監視、装備強化、医療支援、射撃(スナイパー)訓練など戦争の技術である⁴⁹。

EOの創設者は南アの旧アパルトヘイト体制下で南ア軍の情報将校をつとめたエーベン・バロウ。南アの軍諜報機関「民事協力局(CCB)」のオフィサーとして南アの白人支配に抵抗する敵を排除する秘密工作に従事した。バロウは西ヨーロッパにわたり、ANCのネルソン・マンデラに関するネガティブな情報を流したり、南ア製の武器を海外で販売する窓口として機能した⁵⁰。バロウはほとんどのEOのメンバーを、旧南ア国防軍でアパルトヘイト時代に反乱鎮圧部隊として恐れられた第32大隊の出身者からリクルートした。

同社の最初の大きな仕事は反政府ゲリラに重要な石油施設を奪われたアンゴラ政府からの依頼だった。アンゴラ・ソヨにある油田は同国政府にとっては貴重な財源であり、同油田は国営石油会社ソノガルとヘリテージ石油に保有されていた。実は後者の石油会社がEOと関係が深いという別の理由もあり、EOはアンゴラ政府と契約し、ソヨを反政府ゲリラUNITAから奪還することになった。実はEOのメンバーたちは、80年代に南ア軍人としてアンゴラに介入した時には、UNITAを支援したのだが、今度は敵として対峙することになった。敵をよく知っていたこともあり、EOは80名のチームでUNITAゲリラをソヨから追い出すことに成功した⁵¹。

これに引き続いてEOは、93年の9月には年間400万ドルでアンゴラ軍を訓練する契約を結んだ。アンゴラ軍の5,000名の歩兵と30名のパイロットを訓練し直すだけでなく、500名のEOのメンバーたちが、アンゴラ政府軍と共に戦闘に参加し、UNITAからほとんどの石油資源を奪回し、UNITAの資金源であるダイ

アモンド利権の一部も奪い返し、さらにUNITAを追い詰め、1年後の94年11月には、遂にUNITAに停戦・和平協定を結ばせることに成功したのである⁵²。

このアンゴラでの快挙が世界に伝わるや、EOは今度は同じく内戦で破綻寸前のシエラレオネからもお呼びがかかった。1995年3月、同国の軍事政権は、残虐で有名な反政府ゲリラ革命統一戦線(RUF)を倒す仕事をEOに依頼した。シエラレオネでは1991年以来、リベリアの独裁者チャールズ・テラーの支持を受けたRUFがシエラレオネのダイヤモンド、ボーキサイト、そしてチタニウム鉱山をことごとく制圧し、同国の貴重な財源を全て奪い取り、国民の4分の1を難民キャンプ生活へ追い込み、同国を崩壊寸前に追い込んでいた。実はシエラレオネ政府はEOに頼む前にグルカ・セキュリティ・グループ(GSC)という別のPMCに同じ仕事を依頼していたのだが、GSCはシエラレオネに着くなりRUFの待ち伏せに合い大変な被害を受けただけでなく、司令官だったアメリカ人のベテラン傭兵ボブ・マッケンジーが見せしめのためにゲリラに食われてしまうという悲惨な結果に終わっていた。95年5月にはRUFがシエラレオネの首都フリータウンに向けて前進をはじめており、政府としては一刻を争う事態だった。もちろん政府は国連、旧宗主国の英国それに世界の大国アメリカに助けを求めているが、全て断られており、孤立無援のまま最後の望みとしてEOに依頼したのである⁵³。

実際にシエラレオネ政府とEOの間を仲介したのはアンソニー・バッキンガムという元南ア軍出身の実業家である。バッキンガムはアフリカの油田や鉱山開発を進める企業グループにかかわっており、EOもこのグループと関係が深い。そこでバッキンガムはキャッシュに乏しいシエラレオネ政府に対して、将来の鉱山利権と引き換えにEOとの契約をアレンジしたのだった。こうしてEOは5月には最初のメンバー170名を同国に派遣。直ぐにシエラレオネの弱小軍隊の訓練にとりかかり、1ヶ月後には首都からわずか36キロのところまで迫っていたRUFに対して最初の攻撃を開始。EOの支援を受けた政府軍はわずか9日間でRUFを首都から126キロの地点まで押し戻した。さらにEOと政府軍は、政府にとって戦略的に重要なKono 鉱山地域をわずか2日間でRUFから奪還し、政府の貴重な財源を取り戻した。それから次々にRUFの拠点を取り返し、わずか半年でRUFを弱体化させ、96年1月にはRUFを政府との和平協定へと追い込んだ。そしてその1年後には何

とシエラレオネで 23 年ぶりの民主的な選挙が行えるまでに治安が回復されたのである⁵⁴。一民間企業が数十年間続いたアフリカの内戦を終結へと導いたということで、この E O のシエラレオネでの活動は、安全保障問題の関係者を驚かせただけでなく、PMC の活動の成功例として記憶されることになった。

この E O の実力と成功を証明するように、1997 年 1 月に E O がさまざまな国外からの圧力によってシエラレオネを去ると、同国で再びゲリラが息を吹き返し、そのわずか 95 日目にはまた同国で軍事クーデターが発生し、せっかく選挙で選ばれたリーダーが追い落とされてしまった。もう E O は雇えなかったため、今度はナイジェリア軍を中心とする西アフリカ軍事連合 (E C O M O G) が介入するが、ゲリラ掃討に苦戦を重ね、ナイジェリア兵 1,200 人以上が殺されたあげく、E O の 20 倍のコストをかけて 1 年がかりで首都を取り返した。しかも E C O M O G はイギリスの大手 PMC サンドライン社の後方支援を受けており、サンドラインがロジスティクス支援や武器の調達を迅速に行わなかったら、E C O M O G の勝利はなかったのではないとも言われている⁵⁵。このためシエラレオネでは、いまだに E O の業績を褒め称え、同社を伝説的な存在として懐かしむ声が多く聞かれるという⁵⁶。ちなみに E O は 1997 年に解散し、その後この種の戦闘企業は業界の中では少数派になっている。

3.7 まとめ

「安全保障企業」の代表であるコントロール・リスク社は危機管理や安全管理面でのコンサルティングを企業向けに行っており、「軍事コンサルティング企業」の中には、M P R I のように米政府になり代わってクロアチアやボスニアに軍事援助を行う企業、D S L のように大使館の警護や石油パイプラインの警備を請け負う企業、それにダイン・コープのように米政府の委託を受けてコロンビアの麻薬戦争に参入するなどさまざまなタイプの活動を行う企業がある。「軍事サポート企業」の代表は K B R 社で、基地運営など米軍の後方業務を受け持つ現代の従軍商人である。最後の「軍事戦闘企業」の典型例として E O があげられる。同社は実際に戦闘に参加しアンゴラやシエラレオネの内戦で戦況を大きく変える役割を果たしたが、97 年解散し、以降この手の企業は業界内では少数派と言える。

次章ではこうした具体例を踏まえて、PMCが抱える、もしくは作り出す問題（マイナス面）とその可能性（プラス面）を議論し、今後の方向性を展望してみたい。

35 コントロール・リスクス社社員とのインタビュー、2003年11月13日

36 <http://www.mpri.com/>

37 Harry Ed Soyster とのインタビュー、2003年12月3日

38 *ibid.*

39 Deborah Avant とのインタビュー、2003年9月11日

40 Peter W. Singer とのインタビュー、2003年9月15日

41 Eugene B. Smith, *The New Condottieri and US Policy: The Privatization of Conflict and Its Implications*, Parameters, Winter, 2002-03

42 Davis, 2000, pp. 104-105

43 *BP's Secret Soldiers*.

(<http://www.blythe.org/nvtransfer-subs/97cov/Colombia: BP's Secret Soldiers>)
及び Michael Gillard, Ignacio Gomez and Milissa Jones. *BP hands 'tarred in pipeline dirty war'*, The Guardian, 17 October 1998

44 *ibid.*

45 Jeremy Bigwood. *DynCorp in Colombia: Outsourcing the Drug War*. CorpWatch, 23 May 2001.

46 The Center for International Policy's Colombia Project.

(<http://www.ciponline.org/colombia/dyncorp.htm>) および
(<http://www.ciponline.org/colombia/052201.htm>)

47 Halliburton website (<http://www.halliburton.com>)

48 Jeff Gerth and Don Van Natta Jr. *USA: In Tough Times, a Company Finds Profits in Terror War*, New York Times - CorpWatch, 12 July 2002.

49 David Isenberg. *Soldiers of Fortune Ltd.: A Profile of Today's Private Sector Corporate Mercenary Firms*. Center for Defense Information Monograph, November 1997. (<http://www.cdi.org/issues/mercenaries/merc1.html>)

50 *An army of one's own: in Africa, nations hire a corporation to wage war.*,

Harpers Magazine, No. 1761, Vol. 294, February 1997

⁵¹ Pratap Chatterjee. *Mercenary Armies and Mineral Wealth*. (Covert Action Quarterly magazine, Fall 1997)

⁵² Michael Ashworth, *Africa's new enforcers – What is a mercenary?*, The Independent, 16 September 1996

⁵³ Peter W. Singer とのインタビュー、2003年9月15日

⁵⁴ Stuart McGhie. *Private Military Companies: Soldiers, Inc.*, Jane's Defence Weekly, 22 May 2002

⁵⁵ Peter H. Gantz. *Private Military Companies – Soldiers of the UN's Good Fortune?*, Peace Operations I, 20 December 2002

⁵⁶ *Bring Executive Outcomes back to fight in Sierra Leone.*, Business Day, 10 May 2000

4.0 PMCの問題点と将来の可能性

4.1 PMCが抱える問題とは？

このように冷戦終結後の90年代半ば頃から、こうしたPMCの姿が世界各地の紛争地で見られるようになり、メディアなどの関心を引くようになっていった。そして彼らの活動実態が明らかになるにつれて、さまざまな問題点も指摘されるようになった。もっとも多く指摘されているのは、本来国家が独占しているところの「暴力の行使」という行為を、民間企業が行うことの正統性についてである。そもそも「暴力の独占」は国家の存立には不可欠の要素であり、「国家による軍事力の独占」が崩れることによってやがて権力が分散し、国家の崩壊を招く恐れがあるのではないかと懸念の声だ。これと関連して私的な利益を追求するビジネス集団にそうした暴力機構の一部を委ねていいのか、との感情的な反発も見られ、PMCの取締りを強化、もしくは活動を禁止すべきといった意見も出るようになった⁵⁷。

現在国際法でもほとんどの国の国内法でも、PMCの活動を取締まる法規制が未整備である。これはPMCの活動に不透明なところがあり、政府や国際機関などが監督することが困難であるという事情とも合わせて、「何か問題が起きたときに責任の追及ができない」という点で懸念材料となっている。例えばアメリカのPMCが国内ではアメリカの法に従っていても、実際に仕事を行う外国、しかもたいていは政府の法支配や体制が行き届いていない国や紛争地で活動をするため、その企業は誰からも監視を受けることがなく活動を行うことになる。極端な話、PMCが違法行為を行っても誰もチェックできないのである。

また国家がPMCに依存することで、政策がきちんと履行されるかどうかを国家が管理できなくなるという点も指摘されている。民間企業が契約を履行できない、もしくは完全には出来ないというリスクは必ず存在するからである⁵⁸。PMCが戦争の最中に立場を逆転させるようなことが起きたり、単純に仕事を放棄してしまうことだって可能性としてはあり得るからである。

それから民営化が本来のコスト・ダウンという目的に反し、逆に経費がかかりすぎているという批判もある。経済合理性はアウトソーシング理論のメリットの一つだが、PMCに委託することで、実際にどの程度経費が削減されているのか、説得

力のある数字は少なく、逆に経費が余計にかかっているのではないかとの意見も多くある。とりわけPMCが政府や軍との関係が緊密なため、政官財癒着による利益誘導をしているだけだとする見方も根強くある。

4.2 法規制の欠如

こうした問題点をもう少し具体的に見てみると、まず法規制に関しては、前述したように「傭兵」の定義が現在のPMCには当てはまらないことから、国際法でPMCの活動を規制するものは何もなく、国内法に関しては国によってさまざまである。比較的厳しい規制を敷いている国が南アフリカである。南アは有名なエグゼクティブ・アウトカムズ社（EO）を生み出した「反省」から、いち早く法制度の整備に乗り出した。同国は1998年7月に、「外国軍事援助規制法」を制定し、これまでの伝統的な「傭兵」の定義を使わず、「傭兵活動」をより広く「私的な利益のために戦闘員として戦闘に直接参加すること」と定めている。そして戦闘員のリクルート活動や訓練そして資金援助もすべて「傭兵活動」に含まれるとして禁止されることになり、それは南アフリカ国内にとどまらず国外で活動する南アフリカ人にも適用されることになった。

これは今までの規制から比べるとずいぶんと強化された感があるが、その実効性となると首を傾げたくなくなってしまう。というのも現在イラクで多くの元EOのメンバーたちがこの法律で定められた「傭兵活動」を元気に行っているからである。本稿の冒頭で紹介したエリニーズ社に加え、現在イラクにはメテオリック・タクティカル・ソリューションズ社という南ア籍の企業が、警備サービスやイラク人警察官の訓練業務を請け負っているが、両社ともに南ア政府の通常兵器規制委員会から正式な認可を受けることなしに、イラクでは特に問題なく業務を遂行しているからである⁵⁹。

アメリカには他国と比べても厳しい規制が存在する。兵器や軍事サービスの輸出は武器輸出規制法や輸出管理法でコントロールされており、アメリカのPMCは外国政府と契約を結ぶ際に必ず国務省や国防総省の認可を得る仕組みになっている。この許認可システムが不透明だという意見もあるが、ほとんどのアメリカのPMCは米政府の認めない仕事は受けない方針をとっており、アメリカの公の外交・軍事

政策と民間の活動が矛盾しないように政府がコントロールしているのが現状である。しかしPMCの活動の細部まで政府がコントロールしているわけではないから、問題が起きる可能性は排除できない。

例えばボスニア紛争の時の平和維持活動に米ダイン・コープ社が参加していたのだが、そこで同社は国連兵士向けの売春ビジネスにかかわっていたことが発覚し、スキャンダルとしてメディアで取り上げられたことがある。この事件発覚後この社員は帰国させられ辞めさせられたが、ボスニアにおいてもアメリカ国内でもこの人物は特に法的な御咎めを受けることはなかった。ただ欧米においては、PMCの多くはメディアによって厳しくコントロールされていると言えるかも知れない。このダイン・コープのスキャンダルなども一度メディアに報じられると、次からダイン・コープ社の名前が出る時には必ずといってよいほど「ボスニアで違法売春にかかわった」という枕言葉がつけられるようになったからである。

法規制には複数のステップが必要で、企業の質を定めるための登録制度や具体的なプロジェクト毎の認可制度を設置して活動の透明性を図り、さらには活動現場における第三者機関による監督制度なども必要であろう。それから国軍の場合は所属する軍人が国外でトラブルを犯した場合、当然その国家が責任をとることになっているが、民営化された企業の従業員が暴力行為や犯罪などに手を染めた場合、国家はその責任を問われることはなく、責任は通常その個人に行き着いてしまう。そのあたりの責任の所在も明確にさせる法的枠組は必要であろう⁶⁰。

4.3 戦争の民営化は効率的か？

民間企業が果たして政府の期待通りに契約を履行できるのか。もし戦争の途中で契約不履行で契約者が仕事から手を引いてしまったら軍の戦争遂行に大きな支障が出るのではないか。戦争の民営化に関してかねてから指摘されていた懸念であり、今回のイラク戦争ではそうした懸念の一端が現実のものとなった。

フセイン政権を崩壊させた後にイラクに落ち着いた米軍は、最初の数ヶ月、窓もエアコンもない原始的なキャンプでの生活を余儀なくされた。郵便物の配送も数週間間は送れたという。原因は基地の運営を任されていたKBR社社員の保険レートが、戦争によって300~400%も通常より上がってしまい、その処理が完了しなかった

ために同社が仕事を開始できなかつたことにある⁶¹。PMCは軍の「命令」で動くのではなく、契約に基づいて動くのだから、当然このようにビジネス上の条件が整わなければ動けないというリスクは存在する。民営化のマイナス面である。

それでは経済的な効率はどうか。これはPMCにとって「売り」の一つでもある。ところが最近のイラク戦争では同じくKBR社が米陸軍に納入したガソリン輸入代金で、米政府に対して水増し請求を行っていたことが発覚して問題になった。そんなこともあって外部への委託は、経費削減どころか支出の増大につながっているのではないかと一部で批判されている。

一方で、EOのアンゴラやシエラレオネでの働きは、通常が多国籍軍の平和維持活動と比較して格段に経済的だったという意見も多い。アメリカにおけるPMCの業界団体「国際平和活動協会（IPOA）」のダグ・ブルークス会長は、95年にEOがシエラレオネ政府を助けて反政府ゲリラRUFを敗退させた軍事作戦の経費を試算し、EOは150人から300人のスタッフを使い、全費用は3,600万ドル。月あたり120万ドルの計算だという。これでEOは最初首都フリータウンを安定させ、RUFの資金源であるダイヤモンド鉱山を奪い取った。EOは当初ここまででいたのに3ヶ月はかかるだろうとの計画を立てていたが、実際には3日間でその目標を達成してしまった。その後EOはRUFをリベリアまで追い返し、選挙ができる環境を整えた。ところがEOが去って90日もしないうちにゲリラが軍事クーデターを引き起こす。この時は国連の平和維持部隊がEOと同じ任務についたが、それは8,000名の軍人で費用は5億ドル。月当たり9,000万ドルの計算になるのだという⁶²。

この数字を比べただけでも活動に要する費用の差は歴然だが、契約してから行動開始までに要する時間も、PMCは多国籍軍よりはるかに早い。EOは当時常任のスタッフは30名程度と言われていたが、ひとたび声がかかれば15日以内に650名の完全な一大隊を派遣できると言われていた。軍事能力を持つプロの軍人を必要なときだけ雇うことができるのだから、月給や住宅補助、年金などの莫大な負担はならず、しかも個人的な装備、特に航空機やヘリコプターなどはリースすればよいので、倉庫代や保険、さまざまな維持費も浮くのが原則だ⁶³。

しかしそれでもシエラレオネの場合、EOは支払いの一部を将来の鉱山利権で受

け取るという複雑なディールをしていたため、長期的に見てみるとそれが安上がりなのか高くつくのかを正確に比較するのは困難であり、こうした契約のあり方も含めて、PMCを使った方が本当にコストが低くて済むのかは定かではない。

4.4 PMCはコントロール下で活用

こうした諸問題に対して当のPMC側はどう考えているのか。まず法規制に関してであるが、実はたいいていのPMCはしっかりした法制度が整えられることを待ち望んでいる。アメリカにおけるPMCの業界団体「国際平和活動協会（IPOA）」のダグ・ブルークス会長は、PMCを従来の傭兵と区別するためにも早くしっかりした法規制をして欲しいと訴える。「ならず者傭兵はいかなる雇用主の下でも働く意志のある軍事的技能を有した個人であり、必要とされる仕事は何でもこなし、個人の正体も責任もできる限り最小限にしようとする人たちだ。ロシア人、ウクライナ人、セルビア人や南アフリカ人のそのような傭兵がアフリカあたりでは多く見られる。が、我々PMCはこうした傭兵とは違う。正式に登録されている企業であり、企業は当然一般の評判を気にかけ、依頼者や籍を置く政府から正統な企業であると認められたいという動機を有しており、正統な企業であるという評判だけがさらなる契約を生むものなのだ」という。

ブルークス氏はこうした民間企業と傭兵の区別をつけずに、軍事サービスを提供する企業の活動を禁止にしようという傾向のある国連などを批判し、PMCを攻撃するかわりに、「国際社会はこうした企業の活動を規制する道を探り、しっかりとした規制の枠組の中でこうした企業のサービスを有用に用いる道を取るべきである」と主張する。「PMCが国連との契約を得るためには一定の規制やガイドラインの枠組の中で活動をしなければならないと要求されるのであれば、彼らは喜んでそれに従うのだ。規制ができれば企業はより国際的な法や価値観に反するような行動をとらなくなり、国際社会の意思に反することなく活動を営むことができるのである⁶⁴」と主張している。

またイギリスの大手PMCサンドライン社は、自社のウェブサイトで国際的な法規制に関する議論を展開し、いくつかの提案もしている。それによると必要な法制度として、PMCは国連のような機関に登録することが義務付けられ、その際審査

機関が個々のPMCを審査して必要ならば活動許可を与えるようなシステムを導入すべきだと提案している。そしてPMCが契約を受ける際には、国連のような管轄当局に許可を申請し、その際にプロジェクトの詳細や計画案を提出する。ただしこの際プロジェクトの存在や計画案が絶対に外部に漏れないような秘密厳守システムを確立する必要があり、審査の手続きも迅速に行われなければならないという条件付きだが。さらにPMCの活動が行われる現場での監督体制を作るため、管轄当局からいわば「レフェリー」として必ず監督官がPMCに同行し、契約や法律の違反がないか、不必要に紛争が長期化されていないかチェックすればいい、というものである⁶⁵。実際このようなしっかりとした国際的な監視システムを作ってもらい、その枠組内で国際的に認知されて堂々とビジネスをやりたいというのが大方のPMCの考え方である。

ダイン・コープのボスニアでの例をあげて、PMCは倫理的に正規軍より劣っているとする見方もあるがこれは正確ではないだろう。PMCに詳しい軍事アナリストのディヴィッド・アイゼンバーグ氏によれば、ボスニアでの売春行為は国連軍自体が行っていたものであり、一企業の責任ではない。国連軍の兵士自体がそうした違法行為にかかわっている例は数々報告されており、民間のPMCが正規の軍隊よりモラルが低いという根拠はまったくないのだという⁶⁶。筆者自身もマケドニアの内戦取材時に、国連平和維持軍の兵士の中にタバコや麻薬の密貿易に加わっているものがあるという話を聞いたことがあるのでこのアイゼンバーグ氏の話は説得力がある。責任の所在が不明確になるという点でも、現実問題としては正規軍の場合も同様であろう。ボスニアで売春にかかわっていた正規軍の兵士は誰一人として何の責任も問われていないのだから。

さらにPMCの問題点として指摘されているコストや効率の問題であるが、これも一概にPMCを使ったから経費が余計にかかるという結論を出すことは困難であろう。確かにKBRが提供するサポートサービスは、軍隊が自力で行うこともでき、その方がコスト的に見れば安上がりである。しかし、KBRのサービスは質自体のレベルが全く違うため、コスト的には高くてもそれだけサービスの質も高いので、軍内部で独自に行うときのコストと比較してみてもあまり意味がない。一般的に米陸軍はKBRのサービスに満足しており、それを求めているという点からも、こう

したアウトソーシングは正統性があると言わざるを得ない。契約不履行に関する懸念もあるが、不履行によって損害をもっとも受けるのはPMC自身であり、利益をあげ企業の存続をはかろうとするビジネスの論理からも、「民間の契約者は契約を不履行にする可能性があるから危険だ」と結論づけることはできないであろう。確かに今回のイラク戦争では前述した理由で輸送や建設などの後方業務が遅れたという事実があり、この点は改善されなくてはならないが、KBRの社員の中にも死者を伴う大きな被害が出ている中でさえ、彼らが契約をそっちのけにして撤退したという事実はないのである。

最後に「国家による軍事力の独占が崩れる」という点だが、先進国の場合は、アメリカで顕著なように米軍にとっての中核でない分野だけを民間に委託しているだけで、暴力の独占が崩れているわけではない。しかもPMCの活動は政府のコントロール下に置かれている。アフリカの場合はすでに独占が崩れたところにPMCが入っているだけで、PMCのせいで暴力の独占が崩れるわけではない、というのが現状であろう。

このような点を総合して考慮してみると、特定の事件やスキャンダルを例にとり、PMC自体の存在を否定するよりは、規制を作り一定の枠内に活動範囲を留めるような努力は必要ではあるものの、そうした枠内でPMCを有効に活用する道をとる方が賢明であると思われる。実際世界の流れはそのような方向へ行っており、PMCには新たな役割も期待されている。次にこうしたPMCの能力がきわめて有効に活用されている、もしくは将来活用が期待されている分野を見てみよう。

4.5 人道援助活動とPMC

PMCの役割が非常に効果をあげており、今後も活躍が期待される分野の一つが、人道支援活動である。「傭兵」イメージの強いPMCと人道支援活動のコンビネーションはミスマッチのように思われるかも知れないが、戦地、紛争地や紛争後の無秩序や混沌の中で共に活動するこの両者が、思想的な相違にもかかわらず手を組むのはきわめて自然な流れである。物資や人員の輸送、警備や安全保障のアドバイスなどの面で、PMCが人道支援団体の活動をサポートする機会が増えており、今後もそうした機会が増大する可能性が指摘されている。

例えば 1999 年に CARE という人道支援 NGO のカナダ支部が、「複雑な緊急時の人道支援活動」との論文を発表し、「人道援助団体は安全面で PMC に依存することを検討すべきだ」との意見を発表して話題を呼んだ。人道援助活動に携わる人たちの間では、危険地域での活動を効率的に行うための方策が議論になっており、95 年には当時のブトロス・ガリ国連事務総長が、「人道援助のための空間を保障するのは人道援助共同体が直面するもっとも重要な挑戦の一つだ」と語っていた。冷戦後人道活動家の被害が確実に増えており、国連人権委員会はルワンダでスタッフの命を落とし、国際赤十字委員会 (ICRC) のメンバーもチェチェンで殺害され、CARE アメリカのスタッフもソマリアとスーダンで殺害されている。98 年に出されたある報告書によれば、「赤十字メンバーは近年米軍人よりも多く殺されている」という統計数字が出たほどだった⁶⁷。

多くの NGO は、安全確保をそれまでの活動の経験からくる知識に頼るのが精一杯で、リスクを系統立てて評価したり、偶発的に起こる事態に対する計画を立てる方法などに関する枠組を持っていないのが現状だ。このため最近では多くの PMC が人道支援団体と接点を持ち、必要な知識や能力を高めるためのサービスを行っている。PMC は人道支援団体の具体的なニーズに応じた安全保障のための訓練メニューを用意し、脅威評価の仕方、情報管理の仕方、偶発事態時の計画の立て方、緊急車両の操縦の仕方など、さまざまな実践訓練を行っているのである。英 DSL 社は例えば CARE や Caritas、USAID や国連組織に対して、さまざまな安全保障分析や訓練のプログラムを提供している⁶⁸。

アメリカの人道援助 NGO 「Refugees International」のピーター・ギャンズ氏は、「人道支援に携わるスタッフたちと PMC の元軍人たちは、性格も文化もまったく違う人種なのだが、そうした好き嫌いとは別の次元で、現場では協力しないとやっていけないことをよく認識している」と述べている⁶⁹。アフリカのインフラの未整備な国々では、しばしばヘリコプターが唯一の輸送手段になっているところも多くある。そうした場所での医療物資や救援スタッフなどのヘリの輸送には、弾が飛んでくるかもしれない危険の中での飛行技能を備えた PMC のパイロットたちがあたることが多い。オレゴン州にあるインターナショナル・チャータード社 (ICI) はこの分野でのスペシャリストで、ロシア製のヘリと旧東欧の空軍に属したパイロ

ットを雇いながら人的コストを抑え、アメリカ流のプロフェッショナルなマネジメントを導入して、人道援助活動を前面に出しているPMCである⁷⁰。

もう一つ、PMCが人道援助活動とかわってくる分野が地雷処理である。近年、多くのPMCが地雷処理の分野に参入しており、実際の地雷処理業務やその訓練にあたっている。国連地雷行動サービス（UNMAS）などの人道地雷行動プログラムでは、多くのNGOと並んでDSL、ヨーロッパ・ランドマイン・ソリューションズ社、マインテック社やインターナショナル・デマイニング・アクション・センター社などのPMCが活躍している⁷¹。普段胡散臭い目で見られることの多いPMCにとって、この人道支援活動の分野は、堂々と外に向かって話せるテーマでもあり、また自社のイメージ向上にもつながるため、一際声を大にして宣伝に励んでいるようにも見える。

4.6 国連平和維持活動とPMC

エグゼクティブ・アウトカムズ社（EO）がアンゴラで和平推進の基盤となる安定を作ることに大きく貢献し、続くシエラレオネでも一時期紛争を終結させ、民主的選挙の基盤となる安定を創出したことは、平和活動にかかわる一部の人たちの間でちょっとした議論を巻き起こした。そしてその頃から、国連の平和活動にPMCを使うことはできないかという議論が小規模ながらもなされるようになった。

国連の平和執行及び維持活動がなかなか効力を挙げられない背景には、いくつもの構造的な問題があるのでそれをいちいちここで議論することはできないが、もっとも大きな問題の一つは、「国連が平和執行や維持のために派遣する軍が、国連加盟国の自発的な提供に依存している」ことである。しかもそうした活動には、十分な装備を備えよく訓練された兵士を持つ先進国が、兵を出したがないという事情がある。

冷戦終結後、アメリカは一時期国連の平和活動に力を入れたことがあった。91年の湾岸戦争ではクウェートをイラクから解放するため、国連憲章の第7章の強制措置をとる権限に基づいた軍事力の行使がなされ、国際的な平和のために、国連が伝統的な「平和維持」活動から一歩進んだ「平和執行」活動へと活動の枠を広げたのだが、クリントン政権が介入を決めたソマリアで米兵が殺害されると米軍はすぐ

に撤退を決め、以降アメリカは基本的に自国の国益に直接かかわるところにしか派兵をしないようになっている⁷²。

こうして先進国が兵を出し惜しむため、世界各地に派遣されている国連平和維持軍にもっとも多く兵士を派遣しているトップ10ヶ国のうち、9ヶ国までが経済的に貧しい国である。インド、パキスタン、バングラディッシュ、ヨルダン、ナイジェリア、ガーナ、ケニア、ポーランドにフィリピン。貧しい国の兵士にとって国連の平和維持の仕事は儲かる話であり、そうした国々の政府にとっても自国の兵士に自前で給料を払わなくて済むから、喜んで平和維持活動に兵を送る。いわば彼らは一種の出稼ぎに行っているのであって、貧国の政府たちは、出稼ぎ労働者である兵士たちに国連から支払われる報酬をピンハネすることによって外貨稼ぎをしているという側面もある⁷³。

冷戦中は曲がりなりにも米ソが対立していたために、アフリカの奥地にまで両勢力がさまざまな援助をしていたのだが、冷戦終結と同時にその後ろ盾がなくなり、紛争が多発。しかし大国も国連もそうした紛争へ介入する政治的意思や安定をもたらす能力を欠いているために紛争がなかなか収まらないのが現状である。こうして生まれた安全保障上のギャップにPMCが入ってきた。英大手PMCサンドライン社のCEOティム・スパイサー元大佐は、以下のように述べてPMCの活動の正統性を訴えている。

「伝統的な“警察官”としての軍隊はいなくなってしまった。ほとんどの国は自国に重要でなければ、遠く離れた紛争にかかわる人的資源も政治的な意思も持ち合わせていない。紛争地の軍隊はいつでもそうした紛争に対応できるわけではない。だとしたらどうやってその国々は平和的に存続し経済成長を成し遂げるのに必要な安全と安定した環境をつくることができるのだろうか。多くの場合、彼らはそれを作ることができず、悲劇的な結末と共に放っておかれるだけである。そこにこそPMCの出番があるのだ。」

そして悲惨なアフリカの内戦や虐殺行為をCNNを見ている先進国の人々は、『なんてひどいことだ。何かしてあげなくてはならない』という反応を示すが、自分たちの夫や息子や娘をそこに送ってはどうかと言われれば皆それには反対する。彼らは何かをしてあげたいと思うのだが、本音では自分たちがやるのではなく誰か

他の人にやって欲しいと思っている」⁷⁴。

国連平和維持軍は通常、紛争当事者が停戦に合意し、平和維持軍の受け入れに同意してはじめて、中立の立場として派遣されることになっている。ところがたいていは平和維持軍が派遣されるまでに数ヶ月と時間がかかるため、いざ維持軍が当事国に着いたときには紛争が再開されていたり、和平に反対するグループが武装闘争をしている場合が多い。そこでイギリスの新興PMCグローバル・セキュリティ・パートナーシップのトビアス・マスタートン氏は、平和維持軍が本格的に平和維持活動に入るまでの期間、緊急展開部隊のような形で民間のPMCを安定化のために使ってはどうか、という案を国連に提案している。また平和維持活動の遂行に相応しい軍事的能力を第三世界の軍隊につけさせるための訓練の分野でも、PMCが貢献できると同氏は考えている。10年以上に及ぶ平和維持活動の経験から、こうした案を暖めていたマスタートン氏は、「数年前まではこうした考えには誰も耳を貸してくれなかったが、最近では英国政府関係者も国連関係者たちの間でもだいぶ理解してもらえるようになった」という⁷⁵。

実際英国政府は2002年に「強くて評判のよい民間の軍事部門は、国連が危険に際してより迅速に、より効率的に対応するのに助ける役割があるかもしれない。国連の活動の中での特定の分野で、PMCを雇う費用は、正規軍を雇うそれと比べれば格段に安いだろう」と発表し、PMCの国連平和活動参加に非常に前向きな考えを示している⁷⁶。

また「Refugees International」のピーター・ギャングズ氏も、平和維持を担当する組織が、ロジスティクスや兵士・装備の輸送、飛行監視業務や通信システムなどの技術支援それに情報収集部門などでPMCを雇い、従来の平和維持活動をより高度で効率の高いものに変えていくべきだと主張している。また国連や第三組織が民間企業を雇い、全平和維持活動のための軍隊をリクルートし派遣するという提案もしている。PMCを紛争地域に派遣し、平和プロセスに反対する武装勢力を掃討した上で、従来の各国から提供される国連平和維持軍に引き継ぐというアイデアである⁷⁷。

実はこうした考えは、まったくの少数派で取るに足らない意見だというわけではない。現在国連事務総長をつとめるコフィ・アナン氏が、1998年、彼が国連の平和

維持活動部門の責任者をつとめていた時に、「PMCを国連として使いたいと思った」心情を以下のように語ったことがある。

「個人的に、私は1994年のルワンダでの経験（つまり他者が介入をしないと少なくとも危機の最初の数週間にどんな事態が起こってしまうのかを悲惨な形で示した経験）が頭から離れない。98年にシエラレオネで、選挙で選ばれた大統領の復権を助けた民間の安全保障企業を使ってはどうかと進めるものもいて、こうした存在を、国連が必要としている緊急対応能力のために役立てられないかと。ルワンダのゴマの難民キャンプで、難民たちを武装勢力から守るために、我々は能力のある戦闘員の必要性に迫られ、私は民間企業を活用する可能性すら検討した。しかし世界は平和を民営化する用意はできていなかったのかもしれない。（中略）現在安保理は彼らが介入を望むときにできえ効率的に介入する手段を欠いており、安保理の権限は軽減しているのが実情だ。」

ぎりぎりまで追い詰められたときに、アナン氏は当時民間企業の使用しかないと考えたことを吐露している。このことから「民間による平和維持活動」という考えは必ずしも突飛なものではなく、ある意味で正統な考え方であるとも言える。国連が平和維持部隊を必要としているとき、アナン氏ができることは加盟国に対して軍を派遣してくれるように頼むことだけである。ほとんどの平和維持部隊が派遣される国は辺鄙な場所であり、大国にとって戦略的価値の低い場所である。戦略的及び経済的インセンティブの低い地域へ派兵するには、人道的・道徳的な観点から加盟国に頼むしかないが、冷酷な国際政治の現実では、人道的な立場から一国の軍を派遣する国は少なく、必要な平和維持部隊を組織するには慢性的な困難が付きまわっているのが現状である⁷⁸。

残念ながらいまだ「世界は平和を民営化する用意はできて」おらず、国連内にも国際社会でも「PMCは傭兵である」として感情的に反対する機運が強い。1998年にシエラレオネからEOが去り、選挙で選ばれた大統領が武装勢力のクーデターに追い落とされたとき、彼の復権のために手を貸した西アフリカの多国籍軍（ECOMOG）の働きは、実は英国のPMCサンドライン社のロジスティクス面、航空支援、情報収集面などの後方支援を受けていた。しかしこの後同社はイギリスにおいて「違法にアフリカに武器輸出をした」としてメディアでさんざん糾弾される結

果となった。

しかしPMCを有効に活用するという現実主義的な考え方を持つ人が、少しずつ声を大にしているのも事実である。2003年11月20日、「公共と民間の平和維持活動」と題したシンポジウムがジョンズ・ホプキンス高等国際研究大学(SAIS)と国際平和活動協会(IPOA)の スポンサーで、ワシントンで開催された。ここで国際関係の専門家たちは、「活動の道徳性を決めるのはそのミッション自体であって、それを執り行う軍の性質によるものではない、との理由から、PMCを国際平和の構築のために活用することは、大いに倫理的なことだ」と結論づけた。PMCの活用に関しては、「傭兵」を促進するとのネガティブな見解が多くあるが、「もしPMCが平和維持活動を行うことでより平和維持が可能になり、より多くの血が流されることを防げるのであれば、それは道徳的な行為である」とジョンズ・ホプキンス大学のウィリアム・ダグラス教授は述べた。平和維持という活動それ自体が道徳的な活動なのだから、いいではないかという議論である⁷⁹。

現実には国連などの人道援助活動にも、上述したようにPMCは積極的に参加しているし、国連職員の警備や安全管理の分野では、すでに国連は民間の安全保障企業と契約をしている。また情報収集の分野でも民間企業を使うのが習慣化しており、例えば国連はアンゴラの経済制裁違反を監視する目的で米安全保障企業のクロール・アソシエーツ社を雇い、反政府ゲリラUNITAの資金の流れを追跡する業務を委託している。イラクにおける大量破壊兵器の査察でも、国連は民間の衛星企業スペース・イメージ社から衛星画像を購入して査察活動の効率化をはかっていた⁸⁰。

こうして見てみると、平和執行・維持活動のような軍事・戦闘と直結する分野は、国連がPMCの参入を認めていない事実上最後の分野になっていると言える⁸¹。いまだにそのハードルは高いとはいえ、それも時間の問題になってきているのかもしれない。将来アフリカの地域紛争解決のために活躍が期待されている西アフリカの地域防衛協力の一つ「アフリカ危機対応構想(ACRI)」の部隊は、平和維持や平和構築能力の向上のために、すでに米MPRIの軍事訓練を受けている。このように間接的にはすでにPMCが平和維持や平和構築のための軍事活動に参入し、静かに実績を重ねているのだ。こうした既成事実を積み重ねていくうちに、だんだんとその役割も拡大していくものと思われる。

4.7 まとめ

PMCの活動が顕著になってくると、その問題点も指摘されるようになった。法制度が未整備なことや正規軍と比べてモラルが低いということ、民営化によって逆にコスト高になっていることなどが指摘され、PMCの全面禁止を主張する声もある。しかし個々の事例を検証してみると、そうした批判は多くの場合不正確であり、PMCを全面禁止にする根拠たり得ないことがわかる。確かにより活動の透明性やアカウントビリティを高めるための国際的な法規制は整備されてしかるべきだが、世界はそうした一定の規制枠組づくりの必要性を認識しながらも、PMCをさまざまな分野で活用していくという方向にある。人道支援活動のサポートや国連機関に対する情報収集、安全管理や警備におけるサポートなど、PMCはすでにNGOや国連とも多岐にわたる契約を結んでおり、最近では国連平和活動にもPMCを活用すべきだとの議論が出てきている。伝統的な国家が提供できない安全保障上の空白を、そのオルターナティブとしてPMCが提供するトレンドは、強まりこそすれ弱まることはないと思われる。

⁵⁷ Xavier Renou, *PMCs against Development, A refutation of the arguments in favour of PMCs as facilitators of development through the restoration of peace*. Paper presented at the Conference on Multinational Corporations, Development & Conflicts, 6 December 2003

⁵⁸ *Claim outsourcing logistical support leaves military vulnerable*, ABC Online, 4 October 2003 (<http://www.abc.net.au/am/content/2003/s959914.htm>)

⁵⁹ Raenette Taljaard. *Controls needed to rein in private military firms*. The Straits Times, 5 January 2004.

⁶⁰ Anna Leander. *The Commodification of Violence, Private Military Companies, and African States*. (Copenhagen Peace Research Institute paper, June 2003)

⁶¹ David Wood. *Army's Civilian Contractors go AWOL in Iraq; Failure of Privatization seen as blow to streamlining effort*, The San Diego Union-Tribune, 4 August 2003

-
- 62 Peter Fabricius. *Private Security Firms Can End Africa's Wars Cheaply*, Saturday Star, 23 September 2000
- 63 Herbert Howe. *Global Order and Security Privatization*, Strategic Forum, Number 140, May 1998
- 64 Doug Brooks とのインタビュー、2003年9月10日
- 65 Sandline International. *Private Military Companies – Independent or Regulated?*, 28 March 1998. (<http://www.sandline.com>)
- 66 David Isenberg とのインタビュー、2003年9月10日
- 67 Christopher Spearin. *A Private Security Panacea? A Response to Mean Times on Securing the Humanitarian Space*, Prepared for the Second Annual Graduate Student Seminar, The University of British Columbia, April 30 – May 5 2000
- 68 *ibid.*
- 69 Peter H. Gantz とのインタビュー、2003年9月11日
- 70 *Private aviation tackles peacekeeping*, Canopy, January 2003
- 71 *When the office is a minefield, Private companies doing larger share of demining activities worldwide*. Canopy, January 2003
- 72 Dennis C. Jett. *Why Peacekeeping Fails*. (Palgrave, 1999)
- 73 リンダ・ポルマン著、富永和子訳「だから、国連はなにもできない」(アーティストハウス、2003年) pp. 15-80
- 74 Tim Spicer. *Why we can help where governments fear to tread*. The Sunday Times, 24 May 1998.
- 75 Tobias Masterton とのインタビュー、2003年11月13日
- 76 *Private Military Companies: Options for Regulation*, ordered by the House of Commons to be printed 12th February 2002
- 77 Peter Gantz とのインタビュー、2003年9月11日
- 78 John G. Heidenrich. *Privatized Peacekeeping, A Needed Tool in the War on Terrorism*,
- 79 *Contracting for Peace ins Rational Approach, Says Scholar*, 28 November

2003 (<http://usinfo.state.gov/utills/printpage.html>)

⁸⁰ Colum Lynch. *Private Firms Aid U.N. on Sanctions*. Washington Post, 21 April 2001

⁸¹ Doug Brooks とのインタビュー、2003年9月10日

5.0 脅かされる日本人の安全

前章までの議論をまとめてみると、PMCの発展の背景には「冷戦秩序の崩壊による国際安全保障環境の変化」という時代の流れがあった。冷戦が終結し米ソ（ロ）が世界から引いたためにアフリカ大陸を中心に紛争が続発し、ボーダーレス化と経済のグローバル化が進んだことにより、人、モノ、情報の国境を越えた行き来が活発になり、犯罪やテロのグローバル化も進んだ。世界中で小規模紛争が増加し、治安が悪化したにもかかわらず、冷戦終結による「平和の配当」によって、アメリカをはじめとする先進国は軍縮を行い、規模が縮小された正規の軍隊は、アフリカの内戦や小国への軍事援助にまで手が回らなくなった。そこでその「安全保障上の空白」を埋めるためにPMCが台頭したのである。

安全保障上の空白にもいくつかカテゴリーがあって、企業や個人が求める安全保障のアドバイス、政治リスク、テロ・リスクに関する情報収集や分析、それに危機管理コンサルティングといった分野には、従来の警備保障会社に近い「安全保障企業」がその需要に応えた。小国が求める軍事アドバイスや軍事訓練や戦略計画アドバイス、それに危険地域で活動する企業や政府機関に対する安全保障アドバイスには、「軍事コンサルティング企業」があたり、より中核業務へと集中したい米軍のアウトソーシング先としては「軍事サポート企業」がうってつけだった。また自国の力で反対勢力を抑えることの出来ない半破綻国家は、直接的に戦闘サポートをしてくれる「軍事戦闘企業」の助けを求めたのである。

このようにPMCが90年代に入ってから力を伸ばしたのは、時代の要請だったと見ることも出来る。しかし一方で、PMCの活動エリアはいまだに法的整備がされておらず、国際法的に問題が起きるケースも出ているため、一部ではこうした動きを禁止すべきだとの感情的な反発も出ている。しかし大勢はPMCを禁止するのではなく、法規制を整備して一定のコントロール下におきながらも、利用・活用するという流れにある。今後国連の平和維持活動におけるPMCの役割なども、本格的に議論されていくものと思われる。

さて本章では、こうした文脈の中に我が国の事情をあてはめて、日本人が21世紀の新しい安全保障環境の中で、民間の力を活用しながら安全保障を向上させる道

を考えてみたい。

5.1 確実に悪化する日本の治安

冷戦秩序の崩壊による安全保障環境の激変という事態は、日本の国外だけで起きているものではない。もちろん日本も大きな影響を受けている。現在日本が北朝鮮の核やミサイルの脅威にさらされているのも、大きく見れば米ソの対立がソ連の破綻という形で終わり、旧共産主義陣営に加わっていた国々が次々と自由主義陣営へと寝返る中で、国際社会から孤立した北朝鮮が最後の生き残りをかけて核のカードを使った博打に出ていると見ることも出来る。

冷戦後のボーダーレス化の波の中で、日本社会に顕著に表れた変化は、治安の悪化であろう。外国人の責任にだけ帰することは出来ないものの、彼らの流入と共に日本の治安が悪化したのは今や誰の目にも明らかだろう。財団法人社会安全研究財団の調査によれば、「日本が 1 年前と比べて治安が悪くなったと感じた人は、平成 14 年には 61.1%。「自分が犯罪被害に遭いそうな不安を感じる人は、都市部において高く、東京都区部では 55.1%が不安を感じているという。かつて「水と安全はただ」などと言われた日本の安全神話は急速に崩れつつあるかのように見える。ひったくり、路上強盗などの少年犯罪の増加、中国人を中心とする外国人犯罪グループによる空き巣ねらい、ピッキングなどの窃盗、詐欺や強盗などの犯罪も増えている。経済的に豊かで、人々の防犯意識は低く、しかも刑の軽い日本は、外国の犯罪者から見れば最高の市場であり、「泥棒で金を稼ごう」と一攫千金を夢見て日本に来る外国人は後を絶たない。平成 15 年度版の「警察白書」は、「犯罪を犯しても取締りや量刑が軽い、日本人の防犯意識が低い、防犯設備が整っていない」という外国人犯罪者のコメントを掲載している。

また麻薬などの薬物にかかわる犯罪の増加も外国とのかかわりに起因している。現在は敗戦直後の荒廃した社会にヒロポンが大流行した第一次覚せい剤乱用期（昭和 32 年頃）、暴力団が新たな資金源として覚せい剤の密輸・密売に力を入れ、青少年の乱用と中毒者の凶悪犯罪が社会問題化した第二次乱用期（昭和 59 年頃）に続く、第三次の覚せい剤乱用期に突入したと言われている。その特徴としては、中高生を始めとする少年の乱用が目立ち、覚せい剤乱用のすそ野の拡大が指摘されてい

ることと、日本の暴力団に加えて新たにイラン人の薬物密売組織が街頭で無差別に密売を行うなど、覚せい剤を容易に入手できるようになったことがあげられている。それと、国家ぐるみで覚せい剤の生産に取り組む北朝鮮を仕出地とする覚せい剤の密輸が止まらないことも重要な背景の一つである。国際的に孤立し追い込まれている北朝鮮は、ケシの栽培に力を入れ、国家ぐるみで覚せい剤、ヘロインの生産を行っていると言われ、今やそうした薬物の密輸で得る稼ぎが、北朝鮮の外貨稼ぎ高の30%以上にも相当するとの情報もある。もともと日本側に北朝鮮と協力する暴力団組織があり、日本の暴力団が覚せい剤の精製に関する技術指導をしたとも言われているので、北だけに責任を押し付けることも出来ないのだが…⁸²。

ちなみに密輸の手口は巧妙になっており、最近では洋上取引やコンテナ貨物を利用した密輸入が顕著となっている。洋上取引は「瀬取り」とも言われ、運搬船と引取船が、GPS（全地球測位システム）等を用い、洋上で接触して薬物を受け取り、あるいは運搬船が薬物を海上に投下しておいたものを引取船が回収し、警戒の薄い地方港に陸揚げを行うなど取り締りがきわめて困難になってきている⁸³。ある日本の組織犯罪に詳しい人物によると、北朝鮮産の麻薬は最近では中国や韓国の漁船で密輸されることも多く、魚の腹の中に薬物を仕込んでくるという巧妙な手口を使ってくるという。警戒の薄い沖縄までこうした漁船で運び、そこで荷を別の漁船に積み替えて日本海側の港に運んでしまえば、後はクール宅急便で郵送しても見つかることはない、という。こうして国内で流通される麻薬は、最近では「ダイエットに効く」として主婦の間でも広がりを見せており、中高生の乱用と合わせて日本社会を内部から蝕む要因となりかねない。

5.2 危険と隣り合わせの在外邦人

国内だけでなく海外で生活する日本人もさまざまな危険と隣り合わせで生活をしている。これは必ずしも冷戦崩壊後に始まったわけではないが、政情が不安定な国や治安の悪い国で働く日本企業の駐在員たちは、言語も食生活や文化も違う中で、「安全」に関しては丸裸状態で過ごしている例も数多く存在する。冷戦崩壊後には多くの日本企業が旧東欧圏に進出しビジネスを始めたが、不安定な地域に情報武装なしに入ってしまったために、現地で組んだ相手が実はロシア・マフィアで、駐在員

の家族全員が脅迫されて苦勞したなどという話は一流の商社を含めて数多くの日本企業が経験している。

また昨年 11 月 24 日には、自動車部品大手「矢崎総業」コロンビア現地法人副社長の村松治夫さんが、極左ゲリラ組織「コロンビア革命軍（FARC）」によって誘拐、殺害された事件は記憶に新しい。村松さんは 2 年 9 ヶ月間も FARC に人質として監禁され、矢崎総業は FARC と人質解放のための交渉を続けていた。コロンビアでは 87 年に、発電所建設工事を請け負っていた日本の準大手ゼネコンが FARC から襲撃を受け、「解決金」として数千万円を支払った例もあり日本人の被害が続いている⁸⁴。

経済的に裕福な日本人ビジネスマンはいまだに「誘拐ビジネス」に従事する業者から見れば格好のターゲットであり、こうした事例は単なる例外ではない。外務省の調べによれば、海外で日本人が強盗や殺人などの犯罪に巻き込まれる事件は 90 年以降、年間 5,000～6,000 件発生している。約 15～30 人の死者を含め、被害者は年 10,000 人を超えており、そのうち誘拐はこれまでに約 20 件発生している⁸⁵。また「戦闘や暴動」が原因で国外退避という事態に日本人が遭遇した例も 2002 年だけで 3 件に上っている。詳しく見ると同年 6 月にはインド・パキスタン両国間の軍事的緊張が高まったことから、在インドの在留邦人の退避が勧告されたが、商用便の座席確保が困難な状況であったため、政府チャーター機により邦人 50 名が日本へ退避した。9 月にはコートジボワールにて発生したクーデターにより、反乱軍が占拠した地区に居住する在留邦人が退避する必要が発生し、日本政府はフランスの支援を得て在留邦人を首都アビジャンまで移送している。さらに 10 月には中央アフリカ・首都バンギにて反政府勢力と政府軍との間で交戦状態となり、邦人に対して陸路・空路における退避勧告が出ている。

このように世界各国で活動する日本人たちは、強盗、殺人、誘拐、暴動やクーデターなどの危険と隣り合わせで暮らしていると言っても過言ではない。

5.3 国際テロの脅威にさらされる日本

さらに最近では国際テロの脅威も日本人の安全を脅かしている。2001 年 9 月 11 日にアメリカで起きた同時多発テロは、3,000 人を超える犠牲者を出したが、その

中には多数の日本人も含まれていた。この後アメリカはテロの首謀者と目されるオサマ・ビン・ラディンが潜伏していたアフガニスタンを武力で攻撃したが、ビン・ラディン率いるテロ組織アル・カイダは世界中に分散し、その後も 2002 年 4 月にはチュニジアにおけるユダヤ教礼拝所（シナゴグ）を爆破し、6 月にはパキスタンにおいて米国総領事館を爆破し、10 月にはイエメン沖でフランスのタンカーを爆破したと言われている。また同年 6 月にはインドネシアで逮捕されたアル・カイダの東南アジア地区の責任者とされるオマール・アルファルクが、同時多発テロ事件から 1 年後に当たる 9 月 11 日前後に、東南アジア各地の米国在外公館をトラック爆弾で狙うという同時多発テロ計画を実行段階であったことを供述していた。さらに同年 2 月にはパキスタン・イスラマバード首都圏にあるキリスト教会で爆発事件が発生し、日本人 1 名を含む相当数の外国人に負傷者が出、同年 10 月にはインドネシアのバリ島でイスラム過激派ジェマア・イスラミアの犯行と見られる爆弾テロ事件が発生し、日本人 2 人を含む 200 人以上が死亡、300 人以上が負傷した。2003 年 5 月にはサウジアラビアの Riyadh で外国人居住区 3 ヶ所に大量の爆発物を積んだ車両が突入する自爆テロが発生し、邦人を含む 194 人が負傷した⁸⁶。

このように今や世界中の日本の権益や在外邦人がテロの被害に遭っており、アル・カイダやジェマア・イスラミアなど組織化されたテロリスト集団による大規模な無差別テロの脅威が、我が国と地理的に近い東南アジアにまで及んでいることが明白となった。しかも日本はアメリカとの強力な同盟に基づいて対テロ戦争に臨んでいることから、反米テロリストから見れば「敵」陣営に加わっていることを我々はもっと意識すべきだろう。アメリカが世界中でアル・カイダやそれと同調する国際テロリストのターゲットにされているということは、具体的には世界中で事業を展開しているアメリカの企業や海外に出ている旅行者が狙われているということ。そしてその強固な同盟国である日本の企業や観光客も同様にターゲットにされているということを意味している。

英コントロール・リスクスが世界各国のリスクを格付けして毎年発行している「リスクマップ」の 2004 年度版は、「アメリカの外交政策が世界のリスクを押し上げる単独ではもっとも重要な要因となる」として、世界が抱える最大のリスクはアメリカの存在だと述べている。冷戦後の二人の米大統領であるジョージ・ブッシュ父

とビル・クリントンは、アメリカのビジネス界が世界中で活動する際に有益な条件を作ることに一生懸命取り組んでいたが、ブッシュ現政権は経済問題より国家安全保障問題を中心に据えており、しかもその安全保障に関するアプローチの仕方が伝統的なバランス・オブ・パワーではなく、アメリカ流自由民主主義や自由市場経済を押しつける強烈なイデオロギーにもとづいた介入主義をとっているため、多くの国や民族から反発を招くのだという。また多くのアメリカのビジネスマンたちは、ブッシュ政権の単独行動主義が安全保障上の矛盾を生み出していると見ている。つまりアメリカがその絶大なる力を「世界の安定のため」に「テロリストを倒して世界のリスクを取り除こう」と単独行動主義に使えば使うほど、現実にはその目的とはまったく反対の効果を生んでしまっているというのだ。コントロール・リスク社はこのように、「ブッシュ政権の外交政策が世界中のアメリカ企業にとっての新しいリスクを生み出し、現存するリスクも悪化させるという結果を招いている」と指摘している⁸⁷。

この文脈からすれば、小泉政権が日米同盟の重要性を強調し、自衛隊のイラク派遣を含めてアメリカの対テロ戦争に協力すればするほど、国際テロリストから世界中の日本企業や日本人に対する脅威も高まるのだということを我々はもっと認識すべきである。これは小泉政権の対米姿勢がいけないといっているわけではなく（現に筆者は自衛隊のイラク派遣にも賛成）、自国が採っている外交政策の結果、我々自身のリスクも高まっているのだということをもっと理解すべきだということである。現に昨年 11 月にはロンドンで発行されているアラビア語週刊誌「アルマジッラ」に、アル・カイダの指導者アブムハマド・アルアブラージと名乗る人物から、「日本が経済力を破壊され、アラシーの軍に踏み潰されたいならば、イラクに自衛隊を送るがよい。我々の攻撃は東京の中心に及ぶだろう」という不気味な警告文が送られていた。このように日本は今や国際テロ組織の直接的な脅威のもとに置かれているのである。政府レベルだけでなく、一企業レベルでもテロへの対策を講じなければならない時代に入っている。

5.4 まとめ

冷戦秩序崩壊による新しい安全保障環境の出現は、日本人の生活、とりわけ

「安全」に大きな影響を与えている。外国人犯罪の増加や麻薬の横行により、日本人の安全は確実に損なわれつつあり、国際犯罪や政情不安の続く世界の国々で活動する日本企業の駐在員たちは、強盗、誘拐や暴動などに巻き込まれる危険と隣りあわせで過ごしている。また日本政府が日米同盟を強化して対テロ戦争を遂行していることから、日本人に対する国際テロの脅威も増大しており、政府レベルにとどまらず、民間企業においても、テロに対する対策を講じなければならない時代に突入しているのである。

82 安明進、「北朝鮮の『国家事業』ケシ栽培の証拠写真」（正論、2004年2月号）

83 警察庁編、平成15年度版「警察白書」（ぎょうせい、2003年）

84 「毎日新聞」2003年12月30日付

85 「読売新聞」2003年11月25日付

86 防衛庁編、平成15年度版「日本の防衛」（ぎょうせい、2003年）

87 Control Risks Group, *RiskMap 2004*, pp. 1–5

6.0 自衛隊OBという「人財(ヒューマン・キャピタル)」を利用せよ

6.1 商業価値を見出される元軍人たち

欧米では冷戦秩序が崩壊して出来た「安全保障上の空白」を埋めるために、民間市場にいた元軍人たちがPMCを立ち上げたり、既に存在したPMCが元軍人たちを吸収してさらに発展する動きが出来た。これは多くの企業や個人が安全保障のアドバイス、政治リスクやテロ・リスクに関する情報収集や情勢分析、それに危機管理に関するコンサルティングを求め、世界中の小国が欧米の一流の軍事アドバイスや軍事訓練、それに戦略計画に関する助言を必要としたからである。経済のグローバル化が進み、危険で不安定な地域で活動する企業や政府機関の数が増えると、彼らはさらに安全保障に関するアドバイスを必要としたし、米軍のようになるべく軍事の中核業務だけに集中するために中核でない部門を民間にアウトソーシングしたいという動きも出てきた。さらには自国の力だけでは反対勢力を抑えることの出来ないような半分破綻した国家が、自国の安全と安定を確保するために、外部の力を必要としたのである。つまり世界に「安全保障上の空白」が出来たために、軍事にかかわるさまざまな技能や知識に対する需要が一気に増大したわけである。そしてこの「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」を供給できる人たちは、当然軍という組織に所属していた人たちであり、「需要と供給」という経済の原理から、元軍人たちが営むPMCが成長していったのである。

こうして見てみると、世界では「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」が、民間市場においてごく普通の「商品」として取引されているという現実気づくであろう。そしてこれは、「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」を備えている元軍人たちに、商業的な価値が見出されているということに他ならない。つまり一般の人たちが「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」を「お金を払っても買う」という時代になっているのである。

日本がこうした世界のトレンドとまったく無縁かと言うと、そんなことはない。前述したように冷戦秩序の崩壊による「安全保障上の空白」は、我々日本人の安全をも確実に脅かしている。おそらくは自分たちが必要としているものが「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」であるという意識はないものの、「安全」に関する助

言や「危機管理」に関するコンサルティングを求める声は確実に大きくなっている。

2003年10月5日付の「産経新聞」は、「911テロ事件以来、海外駐在員を狙った誘拐、テロへの対処だけでなく、オフィスビルの対テロ安全対策や企業内の不正会計の追跡まで、複雑化する危機に対する業務を請け負う米クロール社や英コントロール・リスクス社などの危機管理会社が、日本でも事業を拡大している」と伝え、欧米の「危機管理会社」が日本を新たな有望市場として捉えているとのニュースを伝えている。ここで出てくる「危機管理会社」は本稿で扱っているPMCの「安全保障企業」の категорияに含まれる企業である。

6.2 リスク・マネジメントは経営者の責務

そしてこれからの時代は、企業側が「安全」に関する助言や「危機管理」に関するコンサルティングを求める、求めないにかかわらず、こうした安全上のリスクにまで配慮するのが企業にとっての責務になっていく。その一つの兆候が「テロ保険」の出現である。欧米大企業の間ではすでにテロによる損害をカバーする「テロ保険」への加入が進められており、英ロイズ・グループなどは2003年、東南アジアを中心に数10億ドル単位のテロ保険を引き受けている。これからは企業がテロに対して適切に対応しなかった場合に、その経営者が株主代表訴訟を起こされ、その経営責任を問われる時代になっていくのである⁸⁸。

またこの流れで言うと、最近イギリスやアメリカでは、上場企業は株主や投資家などに対して、企業に潜在しているリスクについて隠すことなく開示することが義務付けられている。特にアメリカの上場企業では定期的にリスクの開示が義務付けられているのである。「リスク」とは通常「危険」と訳されるが、その意味するものは「損失の発生が予期せぬときに不確実に発生する、偶然かつ外来的な事象」のことであり、企業にとってのリスクとは、「企業収益を著しく悪化させ、結果として株主利益（株価）をも損なう事象」のことである⁸⁹。要するに企業の屋台骨を揺るがしかねないファクターのことで、こうした「リスク」を「開示しなさい」という欧米の流れは、やがて日本にも来ることはほぼ間違いなく、日本の企業も株価に大きく影響を与え、企業の利益に直接悪影響を及ぼすリスクをどれだけ排除・軽減できるか、つまり「リスク・マネジメント」に本腰を入れざるを得なくなるのである。

コントロール・リスク社が指摘しているように、今企業にとってもっとも大きなリスクは「ブッシュ政権が進める対テロ戦争」の行方であり、そのアメリカと共同歩調をとる日本の企業にとっても、この安全保障上のリスクは最大の懸念材料になると見てよい。

このように「安全保障上の空白」によって「安全」が脅かされている日本の企業は、自らの企業、従業員、施設などの資産を守るためだけでなく、将来は安全保障上のリスクに対する取り組みを怠った場合、株主や投資家から責任を追及されるという二重の圧力から、その「空白」を埋めるべく「どこか」に助けを求めなければならないのである。

6.3 欧米型の安全保障コンサルティング企業を設立せよ

日本企業の利益に直接悪影響を及ぼすリスクの中でも、政治的リスクやテロリズムのリスクなど安全保障にかかわるリスクにもっとも効果的に対応できる能力を備えているのは誰なのか。国際テロリストたちの行動パターンを研究し、彼らの能力を分析し、彼らに勝つための戦略を練るのは「軍人」の仕事である。企業が「安全」にかかわるさまざまなリスクを軽減させるための助言を得るのもっとも適しているのは「軍人」である。このため欧米では軍人たちの経営するPMCがコンサルタントとして活躍している。欧米ではこのように「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」を備えている軍人たちに、商業的な価値が見出されているのである。日本にもこのような技能や知識を備えている人たちがいる。他でもない自衛隊員である。しかし我が国では彼らの持つ能力に「商業的な価値」を見出す風潮は今のところ見られない。

米PMCの大手MPRIのバイス・プレジデントをつとめたエド・ソイスター氏は、「我々軍人たちの持つ能力は、アメリカ国家にとっての資産（asset）なのだ」と筆者に話してくれた。「国家が国民の税金を我々に投資して、国を守り、人を守る技術と能力をつけさせた。その資産を最大限有効に活用しようと思えば、我々が軍を退役した後も、この能力を使って働ける場を作るのは当然のことだろう」と。

日本でも自衛隊員の持つ能力を国家の「資産」として考える姿勢が必要なのではないか。あるコンサルタントから「人材ではなく人財（ヒューマン・キャピタル）」

と呼ぶべきだ」という話を聞いたことがあるが、「軍事にかかわるさまざまな技能や知識」を備えた自衛隊員は、さまざまな安全保障上のリスクを抱える現在の日本にとっては、まさに貴重なヒューマン・キャピタルではないだろうか。我々が税金を投資して育てたこのヒューマン・キャピタルを、日本人と日本企業の安全を守るために最大限有効活用するのは、きわめて合理的な考えではないだろうか。

日本の企業は上述した理由から、「安全」にかかわるリスクを軽減させるためにプロの助言を必要としている。自衛隊OBたちがPMCを設立してこの役目を引き受ければ企業の役にも立つし、ビジネス的にも運営は可能ではないだろうか。PMCと言ってもこの場合、第3章の分類で言えば「安全保障企業」にあたる。外国人犯罪の増加などで一般的な警備・警護に対する需要も急増している現状から考えれば、形態としては警備事業法に基づいた警備会社にし、業務としては通常の警備会社が提供する警護・警備サービスから国際的なテロ対策や国際政治・安全保障リスクに関するマネージメント、紛争地域における邦人警護など「軍事」の能力を最大限に活かしたサービスの提供が望ましい。従来警備事業は、警察出身者による、警察の能力を活かしたサービスが多かったが、昨今の国際テロはすでに警察の能力を超えて軍事問題となっている。自衛隊は日本国家の屋台骨を揺るがしかねない潜在的なリスクを排除するのがその究極の目的である。そのために日々訓練を重ねている。そうであるならば、企業の屋台骨を揺るがしかねないリスク対策に、彼らの能力が応用できない理由はない。

テロ対策や安全保障問題だけでなく、取引先やパートナーの背景調査や政治・経済・競合他社に関する情報収集や分析など、企業にとっての総合的な情報担当としても力を発揮できるのではないか。またゲリラ活動の蔓延などで治安の悪い地域で、地元の有力者や闇の実力者などとの微妙な交渉事にも彼らの力を活用できるかもしれない。石油企業や商社などはそうした「裏」の仕事を請け負う存在が必要なはずだ。このような仕事を一手に引き受けることの出来る自衛隊出身者からなる安全保障企業が出来れば、国際的に活動する日本企業にとって頼もしい存在となろう。

またこのような企業が存在すれば、日本政府にとっても有益なはずである。米M P R Iやダイン・コープが米政府が表立って出来ないことを「政府に肩代わりして」いることを考えれば、こうした企業があれば政府に代わって隠密ミッションを遂行

することも出来るだろう。例えば今回のイラクへの自衛隊の派遣でも、表立って自衛隊の専門調査団を派遣できないときに、このような民間企業に委託して、密かに事前の根回しをすることも出来よう。「秘密活動はよくない」などと言う輩もいるだろうが、このような表と裏、上部構造と下部構造をうまく使い分けながら外交や政治を展開するのが世界の常識である。日本の外交を強くし、日本人の安全保障を高めるためにも、このような民間の働きは重要である。

6.4 地方自治体の危機管理は自衛隊OBに任せよ

自衛隊出身者を日本にとってのヒューマン・キャピタルと位置付けて、日本人の安全保障を高めるための方策を考えるとすれば、彼らを企業だけでなく地方自治体などの危機管理専門家として採用することも望ましいであろう。実は阪神大震災以来、そうした方向には進んでおり、現在各都道府県に1名くらい自衛隊OBを防災課のような部署に採用しているところが多い。たいていは課長レベルの採用になっており、地震などの災害が起きた場合の自衛隊と自治体の連絡係、調整係そして防災訓練の企画や運営などを任されていることが多い。しかしたいていは「防災」という枠内に留まっており、彼らの持つ軍事のノウハウが本当の意味で活かされているとは言い難い。

自然災害は自治体が抱える安全保障上のリスクの一つに過ぎず、テロ対策を含め「安全」にかかわるリスクのトータルなマネジメントを、自衛隊OBによるPMCに委託してはどうか。北海道などでは不審船の進入を想定した消防、警察、自衛隊共同の訓練などが実施されており評価できるが、こうした取り組みをなるべく多くの自治体へ広げる必要があるだろう。万が一テロが起きた場合に住民はどこにどうやって避難するのか。どこの道路をどこまで封鎖するのか。家族とはどうやって連絡をとるのか、などなど具体的なシュミレーションを含めた対策は、自衛隊の能力を抜きには立てられないだろう。それこそサリン事件のようなテロ事件が起きたとき、対応できるのは日本で自衛隊しかいないのだから。

日本人の安全保障上のリスクを軽減させるためにも、地方自治体は危機管理の分野で自衛隊OBの持つ能力をもっともっと活用すべきである。

6.5 まとめ

日本が現在脅かされている「安全保障上の空白」を、国家はすべて埋めることは出来ない。そうであるならば、民間でその穴を埋めなければならない。民間でその穴を埋めることが出来る能力を備えているのは自衛隊出身者であり、彼らの存在を「ヒューマン・キャピタル」と位置付けて、最大限活用するのが合理的な道である。企業の「安全」にかかわるリスクを軽減させるための戦略的なコンサルティング、市民の安全を守る警備、紛争地や危険地域で活動する邦人や施設の警備、地方自治体の総合的な危機管理を請け負うコンサルティング、そして政府が表立って出来ない国外での隠密任務の遂行など、彼らの能力はもっともっと日本人の安全のため、日本国家を強くするために活用できるはずである。また自衛官が退官してからも、民間で現役時代の能力を活かした仕事が出来るという環境が整えば、現役の自衛官の士気も高まることは間違いない。

欧米におけるPMCの事例から、我々は自衛隊OBというヒューマン・キャピタルを民間で活用する道があることを学んだ。日本人の安全が脅かされている。「軍国主義の復活」などという寝言を聞いている暇はない。この時代に彼らが持っている価値を認め、積極的に民間で活用する受け皿をつくるべきである。PMCという新しい民間企業の枠組みを活用し、一刻も早く日本人の安全保障を高める新しい道を切り開くべきである。

88 「イラク派兵でうごめき始めたテロリズム保険」(WEDGE、2004年2月号)

89 マーシュ・ジャパン株式会社、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社著「明日のリスクは見えていますか？」(文芸者、2002年) pp. 46 - 50

参考文献

【英文】

An army of one's own: in Africa, nations hire a corporation to wage war., Harpers Magazine, No. 1761, Vol. 294, February 1997

Andrew Gilligan. *Inside Lt Col Spicer's new Model Army.* Telegraph, 22 November 1998.

Anna Leander. *The Commodification of Violence, Private Military Companies, and African States.* (Copenhagen Peace Research Institute paper, June 2003)

Anthony Mockler. *The New Mercenaries. The History of the Hired Soldier from the Congo to the Seychelles.* (Paragon House Publisher, New York, 1985)

Bring Executive Outcomes back to fight in Sierra Leone., Business Day, 10 May 2000

Britain Says Mercenaries Should be Considered for Peacekeeping Roles, Ananova, 12 February 2002.

Can We Control the Dogs of War? New African, May 1998.

Christian Bourge. *Analysis: Mercenary as future Peacekeepers?*. UPI, 28 August 2003.

Christopher Spearin. *A Private Security Panacea? A Response to Mean Times on Juan O. Tamayo. U.S. Civilians on Frontlines of Drug War in Colombia.* Knight Ridder Newspapers, 26 February 2001.

Claim outsourcing logistical support leaves military vulnerable, ABC Online, 4 October 2003 (<http://www.abc.net.au/am/content/2003/s959914.htm>)

Colum Lynch. *Private Firms Aid U.N. on Sanctions.* Washington Post, 21 April 2001

Contracting for Peace ins Rational Approach, Says Scholar, 28 November 2003 (<http://usinfo.state.gov/utills/printpage.html>)

Control Risks Group. *RiskMap 2004*

Dan Briody. *The Iron Triangle, Inside the Secret World of the Carlyle Group.* (John Wiley & Sons, New Jersey, 2003)

David Isenberg. *Soldiers of Fortune Ltd.: A Profile of Today's Private Sector Corporate Mercenary Firms.* Center for Defense Information Monograph,

November 1997. (<http://www.cdi.org/issues/mercenaries/merc1.html>)

David Shearer. *Privatising Protection*. The World Today, August/September 2001.

David Wood. *Army's Civilian Contractors go AWOL in Iraq; Failure of Privatization seen as blow to streamlining effort*, The San Diego Union-Tribune, 4 August 2003

Deborah D. Avant. *Privatizing Military Training*. Foreign Policy in Focus, Vol. 5, No. 17, June 2000.

Deborah Avant. *The Market for Force: Exploring the Privatization of Military Services*, prepared paper for discussion at the Council on Foreign Relations Study Group on the Arms Trade and the Transnationalization of the Defense Industry: Economic versus Security Drivers.

(<http://www.cfr.org/public/armstrade/privmil.html>)

Dennis C. Jett. *Why Peacekeeping Fails*. (Palgrave, New York, 1999)

Doug Brooks. *Help for Beleaguered Peacekeepers*. Washington Post, 2 June 2003.

Doug Brooks. *Private Military Service Providers: Africa's Welcome Pariahs*. Nouveaux Mondes, No. 10, Printemps 2002.

Doug Brooks. *A new twist on a long military tradition*. Boston Globe, 19 October 2003.

Eric Pape and Michael Meyer. *Dogs of Peace*. Newsweek, 25 September 2003.

Erin Solaro. *Army For Hire: Private Military Corporations*, The Seattle Post-Intelligencer, August 17, 2003

Eugene B. Smith, *The New Condottieri and US Policy: The Privatization of Conflict and Its Implications*, Parameters, Winter, 2002-03

'Extra guards for Iraq oil sites', The Australian Brisbane Courier, 19 August 2003

George Monbiot. *Bush's Dirty War in Colombia*. The Guardian, 22 May 2001.

Greg Schneider and Tom Ricks. *Cheney's Firm Profited From 'Oversued' Army*, Washington Post, 9 September 2000.

Herb Howe. *To Stabilize Tottering African Governments*. Armed Forces Journal International, Spring 1997.

Herbert Howe. *Global Order and Security Privatization*, Strategic Forum, Number 140, May 1998

Ian Traynor. *The Privatisation of War*. The Guardian, 10 December 2003.

Jack Kelly. *Safety at a Price: Security is a booming, sophisticated, global business*, Post-Gazette National News, 13 February 2000

James Astill. *British Mercenaries find a new ferocity in Ivory Coast*, The Guardian, 22 February 2003.

James R. Davis. *Fortune's Warriors, Private Armies and the New World Order*. (Douglas & McIntyre, Tronto, 2000)

Jeff Gerth and Don Van Natta Jr. *USA: In Tough Times, a Company Finds Profits in Terror War*, New York Times -- CorpWatch, 12 July 2002

Jeffrey Lee. *Give a Dog of War a Bad Name*, The Times, 4 May 1998.

Jeremy Bigwood. *DynCorp in Colombia: Outsourcing the Drug War*. CorpWatch, 23 May 2001

Jeremy Lovell. *British Fighters Go to Rescue Nigerian Hostages*, Reuters, 2 May 2003.

Jim Vallette and Pratap Chatterjee. *Guarding the Oil Underworld in Iraq*, CorpWatch, 5 September 2003

Joh Ashworth. *'Ex-SAS protect firms in Iraq'*. The Times, 21 July 2003

Johann Hari. *This Nightmare World full of Privatised Armies*. The Independent, 14 November 2003.

John G. Heidenrich. *Privatized Peacekeeping, A Needed Tool in the War on Terrorism*

John Morrison. *Britain Promises Probes in Africa Arms Deal Row*. Reuters, 6 May 1998.

Jonathan Marshall, Peter Dale Scott, and Jane Hunter. *The Iran Contra Connection, Secret Teams and Covert Operations in the Reagan Era*. (South End Press, Boston, 1987)

Joseph Sabino Mistick. *What mercenaries are for*. Pittsburgh Tribune-Review, 31 August 2003.

Joshua Chaffin. *Foreign Office faces opposition to regulation Green Paper Downing*

Street Blocks Publication until After Election. Financial Times, 18 April 2001.

Julian Borger and Martin Hodgson. *U.S. Drug War 'Aids Colombian Paramilitaries'*. The Guardian, 17 May 2001.

Ken Silverstein. *Privatizing War.* The Nation, 07/28 - 08/04/97.
(<http://past.thenation.com/issue/970728/0728silv.htm>)

Mafruza Khan. *Business of the Battlefield: The Role of Private Military Companies.* Corporate Research E-letter, No. 30, December 2002

Malakai Veisamasama. *'Fijian ex-peacekeepers to boost security in Iraq'*, Reuters, 5 September 2003.

Marc von Boemcken, *The Business of War*, Peace & Conflict Monitor, 15 December 2003 (http://www.monitor.upeace.org/innerpg.cfm?id_article=121)

Mark Mazzetti. *Rethinking the Next Wars.* US News & World Report, 29 December 2003.

Mark Thompson. *Generals For Hire.* TIME magazine, 15 January 1996.

Matthew Tostevin. *Could Dogs of War become doves of peace.* Reuters, 28 May 2002.

Michael Ashworth, *Africa's new enforcers – What is a mercenary?*, The Independent, 16 September 1996

Michael Evans. *Pay Private Armies to Keep Peace, British MPs say.* 2 August 2002.

Michael Gillard, Ignacio Gomez and Milissa Jones. *BP hands 'tarred in pipeline dirty war'*, The Guardian, 17 October 1998

Nathan Hodge. *Brown & Root Poised to Win Base Work in Central Asia*, Defense Week, 29 April 2002.

Paul de la Garza and David Adams. *Colombia: U.S. Military Aid from the Private Sector.* St. Petersburg Times, 2 December 2000.

Paul Peachey. *UK under fire over mercenary soldiers.* The Independent, 18 April 2001.

Peter Fabricius. *Mercenary law overlooks a hired gun solution.* The Star, 1 August 2003.

Peter Fabricius. *Private Security Firms Can End Africa's Wars Cheaply*, Saturday Star, 23 September 2000

Peter H. Gantz. *Private Military Companies – Soldiers of the UN's Good*

Fortune?, Peace Operations I, 20 December 2002

P. W. Singer. *Corporate Warriors, The Rise of the Privatized Military Industry*. (Cornell University Press, New York, 2003)

P. W. Singer. *Corporate Warriors: The Rise and Ramifications of the Privatized Military Industry*. (International Security, Vol. 26, No.3, Winter 2001/2002)

Peter W. Singer. *Peacekeepers, Inc.* Policy Review, June 2003.

Peter W. Singer. *The Enron Pentagon*. Boston Globe, 19 October 2003

Philip Gold/Erin Solaro. *PMCs in the arsenal*, The Washington Times, 2 September 2003

PMFs new element in War, Charleston Gazette, 3 September 2003.

Pratap Chatterjee. *Mercenary Armies and Mineral Wealth*. (Covert Action Quarterly magazine, Fall 1997)

Private aviation tackles peacekeeping, Canopy, January 2003

Private Military Companies: Options for Regulation, ordered by the House of Commons to be printed 12th February 2002

Raenette Taljaard. *Controls needed to rein in private military firms*. The Straits Times, 5 January 2004

Robert Mandel. *Armies without States, the Privatization of Security*. (Lynne Rienner Publishers, London, 2002)

Sandline International. *An Open Letter*, September 1998 (www.sandline.com)

Sandline International. *Private Military Companies – Independent or Regulated?*, 28 March 1998. (<http://www.sandline.com>)

Securing the Humanitarian Space. Prepared for the Second Annual Graduate Student Seminar, 30 April – 5 May 2000.

Soldiers of Fortune – the Mercenary as Corporate Executive. African Business, December 1997.

Stan Correy. *We Don't Do Wars*. Background Briefing, Radio National, 15 September 1997. (<http://www.abc.net.au/rn/talks/bbing/stories/s10592.htm>)

Stephen Fidler. *Proposal for Private Soldiers in Conflicts Gathers Steam*. Financial Times, 5 November 2003.

Stephen Mbogo. *Privatising Peacemaking*. West Africa Magazine, 18 September 2000.

Stephen Mbogo. *Peacekeepers and PMCs*. West Africa Magazine, 3 – 9 September 2001.

Stuart McGhie. *Private Military Companies: Soldiers, Inc.*, Jane's Defence Weekly, 22 May 2002

Suraya Dadoo. *Private Armies, Public Wars*. Peacework, October 2003
(<http://www.afsc.org/pwork/0310/031009.htm>)

The International Consortium of Investigative Journalists. *Making a Killing: The Business of War*, The Center for Public Integrity, 2002

Thomas K. Adams. *The New Mercenaries and the Privatization of Conflict*. Parameters, Summer 1999, pp. 103 – 116

Tim Spicer. *An Unorthodox Soldier*. (Mainstream Publishing, Edinburgh and London, 1999)

Tim Spicer. *Why we can help where governments fear to tread*. The Sunday Times, 24 May 1998

When the office is a minefield, Private companies doing larger share of demining activities worldwide. Canopy, January 2003

William D. Hartung. *Bombings Bring U.S. Executive Mercenaries into the Light*, Los Angeles Times, May 16 2003.

William M. Arkin. *The Underground Military*. Washington Post, 7 May 2001.

Xavier Renou, *PMCs against Development, A refutation of the arguments in favour of PMCs as facilitators of development through the restoration of peace*. Paper presented at the Conference on Multinational Corporations, Development & Conflicts, 6 December 2003

【邦文】

「イラク派兵でうごめき始めたテロリズム保険」(WEDGE、2004年2月号)

加藤淳平『国連と地域紛争のことがマンガで3時間でわかる本』(アスカ、2003年)

加藤善治郎著『セコム 創る・育てる・また創る』(東洋経済新報社、2003年)

菊地良生著『傭兵の二千年史』(講談社現代新書、2002年)

警察庁編、平成15年度版『警察白書』(ぎょうせい、2003年)

ジム・ショート著、松尾和子訳『闇の特殊戦闘員 テロと戦うプロフェッショナル』(講談社、

2002年)

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア著、田中明彦・村田晃嗣訳『国際紛争 理論と歴史』(有斐閣、

2003年)

ジョン・J・ストラウチ、クリフォード・W・フォン・メーテル著、伊藤康一郎訳
『民間セキュリティの動向』(財団法人防犯研究センター、1991年)

高部正樹著『傭兵の誇り』(小学館、2001年)

旦祐介「国際介入・主権・「民営化」アフリカの“契約部隊”をめぐって」Human Security. No. 2, 1997

深澤賢治著『警備保障のすべて』(東洋経済新報社、2003年)

フランク・キャンパー著、高橋和弘訳『傭兵 世界の秘密作戦とそのビジネス』(朝日ソノラマ、1991年)

フランソワ・ジュレ著、山本光久訳『地図で読む現代戦争辞典』(河出書房新社、2003年)

F. W. ラストマン著、朝倉和子訳『CIA株式会社』(毎日新聞社、2003年)

防衛庁編、平成15年度版『日本の防衛』(ぎょうせい、2003年)

マーク・ブレス&ロバート・ロウ著、新庄哲夫訳『キッドナップ・ビジネス』(新潮社、1987年)

マーシュ・ジャパン株式会社、マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング株式会社著『明日のリスクは見えていますか?』(文芸者、2002年)

安明進、『北朝鮮の「国家事業」 ケシ栽培の証拠写真』(正論、2004年2月号)

吉田一彦著『シエンノートとフライング・タイガース』(徳間書店、1991年)

毛利元貞著『警察対テロ部隊テクニック 人質交渉から強行突入まで』(並木書房、2003年)

R・クラッターバック著、新田勇他訳『誘拐・ハイジャック・企業恐喝』(読売新聞社、1988年)

リンダ・ポルマン著、富永和子訳『だから、国連はなにもできない』(アーティストハウス、2003年)

取材インタビュー

【アメリカ、ワシントンD. C.】

Doug Brooks, President, International Peace Operations Association, 2003年9月10日

David Isenberg, researcher & journalist, 2003年9月10日

Peter W. Singer, John M. Olin Post-Doctoral Fellow, The Brookings Institution, 2003年9月15日

Peter H. Gantz, Peacekeeping Associate, Refugees International, 2003年9月11日

Deborah Avant, Professor, George Washington University, 2003年9月11日

Harry E. Soyster, Vice President, International Operations, MPRI, 2003年12月3日

【イギリス、ロンドン】

Tobias Masterton, Global Security Partnership, 2003年11月13日

Bassam Ghellal, Account Manager, Control Risks Group, 2003年11月12日

Kevin Rosser, Middle East Analyst, Control Risks Group, 2003年11月12日

【日本】

山崎正晴、代表取締役社長、コントロール・リスクス・ジャパン、2003年9月1日

佐藤徳之、リージョナル・ディレクター、マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ、2003年9月1日、10月15日、2004年1月19日

逢坂啓一、維持管理二部副部長、荏原エンジニアリングサービス、陸上自衛隊OB、2003年10月17日

山崎光、財団法人フィリピン協会監事、元三井物産マニラ支店長、2004年1月8日

山田吉彦、海洋船舶部長、日本財団、2004年1月26日

公安関係者、2003年10月7日

JICA関係者、2004年1月12日

JETO関係者、2003年12月10日、2004年1月23日

現役自衛官、2003年12月17日

ヤクルト・ヨーロッパ社長、ヤクルト・インドネシア社長、2003年11月4日

著者略歴

菅原 出（東京財団リサーチ・フェロー）

1969 年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、現在はフリーの国際ジャーナリスト。2004 年 7 月から東京財団リサーチ・フェロー。

著書に『日本人が知らないホワイトハウスの内戦』ビジネス社、『アメリカはなぜヒトラーを必要としたか』草思社。専門はアメリカ外交、インテリジェンス・ヒストリー。

東京財団研究報告書 2004-2
日本人の安全保障に関する新構想
2004年7月

著者：
菅原 出

発行者：
東京財団 研究推進部
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

